

# 平成 22 年 3 月 期 決 算

平成21年 4 月 1 日 ～ 平成22年 3 月 31 日



# 平成22年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成22年5月7日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東大名札福

コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡藤 正広

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 高田 知幸

TEL 03-3497-7291

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,306,799	△14.6	147,414	△46.5	154,986	△25.6	128,153	△22.5
21年3月期	12,065,109	2.9	275,664	4.0	208,258	△25.8	165,390	△23.9

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	81.09	80.91	13.2	2.9	1.4
21年3月期	104.64	103.94	18.1	4.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 36,269百万円 21年3月期 41,304百万円

(注)「当社株主に帰属する当期純利益」及び「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は平成21年3月期までの「当期純利益」及び「1株当たり当期純利益」と同じ内容です。(P.33(7)「新会計基準」参照)

### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,476,847	1,311,353	1,098,419	20.1	694.98
21年3月期	5,192,092	1,037,355	849,411	16.4	537.43

(注)「株主資本」は連結貸借対照表上の「資本合計」(上記「資本合計(純資産)」と同じ)から非支配持分を控除したものです。(P.33(7)「新会計基準」参照)

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	295,376	△196,318	△258,987	475,674
21年3月期	276,854	△326,033	258,322	628,820

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.50	—	8.00	18.50	29,262	17.7	3.2
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	23,727	18.5	2.4
23年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00	—	17.8	—

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	11,500,000	11.6	260,000	76.4	210,000	35.5	160,000	24.9	101.23

(注1)「当社株主に帰属する当期純利益」及び「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は平成21年3月期までの「当期純利益」及び「1株当たり当期純利益」と同じ内容です。(P.33(7)「新会計基準」参照)

(注2)当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無  
新規 — 社 (社名 — ) 除外 — 社 (社名 — )  
(注) 期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動について記載しております。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注) 詳細は、P.33(7)「新会計基準」をご参照ください。

#### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	1,584,889,504株	21年3月期	1,584,889,504株
② 期末自己株式数	22年3月期	4,379,005株	21年3月期	4,374,899株
③ 期中平均株式数	22年3月期	1,580,448,671株	21年3月期	1,580,579,472株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、P.39「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

##### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,842,717	△23.6	△17,918	—	112,856	4.4	63,497	△1.4
21年3月期	5,027,011	△10.2	△3,258	—	108,055	△26.4	64,374	△16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	40.14	—
21年3月期	40.70	—

##### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
22年3月期	2,961,474	16.5	490,001	16.5	—	—	309.74	—
21年3月期	2,997,817	14.4	431,681	14.4	—	—	272.92	—

(参考) 自己資本 22年3月期 490,001百万円 21年3月期 431,681百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- この決算短信に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、調達資金や金融商品の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。
- 連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(P.21及びP.23参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。
- 当第1四半期より『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第160号(連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂)を適用しました。なお、当該SFAS第160号は、当第2四半期において『会計基準コーディフィケーション(Accounting Standards Codification : ASC)』トピック810(連結)に移行されました。詳細につきましては、P.33(7)「新会計基準」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 当期の経済環境

当期の世界経済は、一昨年秋以来の先進国を中心とした金融危機による深刻な落ち込みから完全に立ち直ってはいないものの、昨年夏以降、各国の大規模な経済対策や金融緩和政策の効果により、金融市場も安定化しつつあることから、緩やかな回復を続けました。米国では、大規模な景気刺激策が徐々に効果を発揮し、同時期より回復に転じました。欧州地域でも、景気対策の効果により多くの国々が同時期から回復の傾向にありますが、他地域に比べて回復テンポは緩慢なものに止まっています。中国やインド、ブラジルをはじめとする新興国経済は、積極的な財政・金融政策による内需拡大を原動力として堅調なペースで拡大し、世界経済全体を牽引しました。原油をはじめとする一次産品の価格は、世界経済の回復に歩調を合わせて上昇しました。

わが国経済は、アジア向けを中心とする輸出の持ち直しやエコポイント制度・エコカー減税等の政策による耐久財消費への刺激効果もあり、昨年春以降緩やかながら回復を続けています。日経平均株価は、景気回復の動きを反映して昨年4月の8千円台から、当年3月末には1万1千円台に上昇しました。円・ドルレートは、米国の財政赤字に対する懸念や日米金利差の縮小等を受け、昨年11月には80円台後半まで円高が進行しましたが、12月以降は、米国経済に対する悲観論の後退やそれに伴う日米金利差の拡大を受けて、円安傾向で推移し、90円台前半で年度末(3月末)を迎えました。

### (2) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当期の収益(米国会計基準)は、金属資源価格及びエネルギー価格が年度平均では大幅に下落したものの、前年度第3四半期以降の伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加効果もあり、金属・エネルギー等が増収となりましたが、自動車及び建機取引が不調であった機械、日米住宅市況低迷による減収並びに米国子会社売却による連結除外の影響を受けて減少となった生活資材・化学品、飼料穀物・油脂等の食料原料価格下落の影響を受けて食料において減収となったこと等から、前期比24億円(0.1%)減収の3兆4,166億円となりました。

売上総利益は、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、年度平均では金属資源価格及びエネルギー価格が下落したことにより大幅な減少となった金属・エネルギー、自動車、建機取引不調及び船舶取引では前期の新造船完成引渡し集中の反動もあり機械等において減少となったことから、前期比1,362億円(12.8%)減益の9,244億円となりました。

販売費及び一般管理費は、既存の連結対象会社等での経費の削減及び連結除外に伴う経費の減少はあったものの、伊藤忠エネクス(株)をはじめとする数社の連結子会社化による増加に加え、前期の年金資産運用悪化の影響並びにそれに伴う運用資産減少による退職給付費用の増加もあり、前期比18億円(0.2%)増加の7,699億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、一般債権に対する貸倒引当率の上昇に伴う増加はあったものの、前期に機械においてモンゴル向け債権に係る貸倒引当金の計上があった反動等により、前期比97億円(57.9%)減少の70億円(損失)となりました。

金利収支は、米ドル金利率の低下を主因とした好転等により、前期比41億円(14.0%)改善の253億円(費用)となりましたが、受取配当金は主として、石油ガス関連投資からの配当金の増加はあったものの、LNG関連投資からの配当金の減少により、前期比61億円(17.5%)減少の289億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は、前期比20億円悪化の36億円(利益)となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券売却益の減少及び事業会社の整理・撤退を進めたことによる事業整理損の増加がありましたが、株式市況の回復により投資有価証券評価損が大幅に減少したことから、前期比186億円好転の45億円(損失)となりました。

固定資産に係る損益は、減損損失計上額の減少及び複数の子会社において固定資産の売却益があったことに加え、前期の米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理の反動もあり、前期比369億円好転の85億円(損失)となりました。

子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益は140億円(利益)となりました。これは、シーアイ化成(株)、伊藤忠ロジスティクス(株)及び(株)レリアンの支配獲得時に認識したものです〔注1〕。

その他の損益は、為替損益の好転等に加え、前期の米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理等の反動もあり、前期比75億円好転の30億円(利益)となりました。

この結果、税引前利益（法人税等及び持分法による投資損益前利益）は、前期比 533 億円（25.6%）減益の 1,550 億円となりました。また、法人税等は前期比 212 億円（29.1%）減少（改善）の 516 億円（費用）となりました。

持分法による投資損益は、繊維、機械、金属・エネルギー、食料等において新規に連結した持分法適用関連会社の利益が寄与、また既存の持分法会社についても機械、情報通信・航空電子において取込利益の増加がありました。鉄鋼製品、金属資源、パルプ関連事業会社等の取込利益の減少に加え、外食並びに金融関連事業については取込利益の減少並びに公正価値の見直しに伴う投資の評価損処理を行ったことから、前期比 50 億円（12.2%）減少の 363 億円（利益）となりました。

以上の結果、当期純利益は、前期比 371 億円（21.0%）減益の 1,397 億円となりました。

これより、非支配持分に帰属する当期純利益 115 億円を控除し、当社株主に帰属する当期純利益は、前期比 372 億円（22.5%）減益の 1,282 億円となりました。なお、この当社株主に帰属する当期純利益は、『財務会計基準審議会基準書』第 160 号（コーディフィケーションに伴い ASC トピック 810 に移行）を適用する前の（親会社に係る）当期純利益に相当するものであります。

〔注 1〕バーゲンパーチェス益から、同時に認識した当該会社に関する既保有持分に係わる再評価損を控除した支配獲得に伴うネット利益の「当社株主に帰属する当期純利益」への影響額は合計 62 億円（税効果控除後）です。

#### （参考）

日本の会計慣行に基づく当期の売上高は、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、年度平均での金属資源価格及びエネルギー価格の下落の影響を受けた金属・エネルギー、自動車及び建機取引の不調に加え、前期に新造船完成による引渡しが重なったことの反動もあり減少した機械、年度平均での化学品価格の下落並びに日米住宅市況低迷により減少した生活資材・化学品、前述の収益と同様の理由により食料等が減収となったことから、前期比 1兆7,583 億円（14.6%）減収の 10兆3,068 億円となりました。営業利益は、前期比 1,283 億円（46.5%）減益の 1,474 億円となりました。

#### ②当第 4 四半期連結会計期間の連結業績（平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

当第 4 四半期連結会計期間の収益（米国会計基準）は、LNG 取引の減少等により減収となった金属・エネルギー、自動車及び建機取引が不調であった機械等において減収となりましたが、当第 1 四半期に連結子会社化した伊藤忠ロジスティクス(株)の寄与に加え、前年同期比分譲マンションの販売が緩やかに回復したこと、またオフィスビルや物流倉庫等の売却により建設・不動産関連事業が増加した金融・不動産・保険・物流、化学品市況の回復及び当第 1 四半期に連結子会社化したシーアイ化成(株)の寄与により生活資材・化学品等において増収となったことから、前年同期比 135 億円（1.5%）増収の 9,027 億円となりました。

売上総利益は、情報通信・航空電子、食料等において減益となりましたが、前年同期との対比では石炭の販売数量増及びエネルギー価格の市況回復により増加した金属・エネルギー、前年同期の自動車市況低迷に伴う在庫評価減の反動等により増加した機械、生活資材・化学品においては化学品市況の回復傾向に加え、シーアイ化成(株)の連結子会社化による増加があったことから、前年同期比 123 億円（5.2%）増益の 2,483 億円となりました。販売費及び一般管理費は、シーアイ化成(株)等の連結子会社化による増加がありました。連結除外に伴う経費の減少に加えて、既存の連結対象会社等での継続的な経費の削減効果及び円高効果等もあり、前年同期比 62 億円（3.1%）減少の 1,918 億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、前年同期比 21 億円（50.7%）減少し、21 億円（損失）となりました。

金利収支は、米ドル金利率の低下を主因とした好転等により、前年同期比 9 億円（12.4%）改善の 65 億円（費用）となり、また受取配当金は主として石油ガス関連投資等からの配当金の増加により、前年同期比 67 億円（84.6%）増加の 145 億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は前年同期比 76 億円改善の 81 億円（利益）となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、事業会社の整理・撤退を進めたことによる事業整理損の増加がありましたが、投資有価証券評価損の減少及び投資有価証券売却益の増加により、前年同期比 5 億円改善の 8 9 億円（損失）となりました。

固定資産に係る損益は、減損損失計上額の減少及び固定資産売却損益の改善により、前年同期比 9 億円改善の 9 4 億円（損失）となりました。

子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益は、4 9 億円（利益）となりました〔注 2〕。

その他の損益は、前年同期比 2 1 億円悪化の 2 9 億円（利益）となりました。

この結果、税引前利益（法人税等及び持分法による投資損益前利益）は、前年同期比 3 2 4 億円増益の 5 2 0 億円となりました。また、法人税等は、前年同期比 1 億円（3. 9%）減少（改善）の 2 4 億円（費用）となりました。

持分法による投資損益は、外食及び金融関連事業会社については取込利益が減少かつ公正価値の見直しに伴う投資の評価損処理を行いました。当期より新規に連結された持分法適用関連会社の利益が、繊維、機械、情報通信・航空電子、金属・エネルギー、食料等において寄与、また既存の持分法会社では、繊維、機械、情報通信・航空電子、生活資材・化学品において増加した結果、前年同期比 1 1 5 億円増加の 2 1 億円（利益）となりました。

以上の結果、四半期純利益は、前年同期比 4 3 9 億円増益の 5 1 7 億円となりました。

これより、非支配持分に帰属する四半期純利益 4 2 億円を控除し、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 4 4 8 億円増益の 4 7 5 億円となりました。なお、この当社株主に帰属する四半期純利益は、『財務会計基準審議会基準書』第 1 6 0 号（コーディフィケーションに伴い ASC トピック 8 1 0 に移行）を適用する前の（親会社に係る）四半期純利益に相当するものであります。

〔注 2〕バーゲンパーチェス益の「当社株主に帰属する四半期純利益」への影響額は合計 2 9 億円（税効果控除後）です。

#### （参考）

日本の会計慣行に基づく当第 4 四半期連結会計期間の売上高は、前年同期のプラント引渡し及び船舶取引における新造船引渡しが重なったことの影響により減少した機械、国内消費低迷により食品流通取引が減少した食料等において減収となりましたが、エネルギー価格の市況回復により増加となった金属・エネルギー、前述の収益と同様の理由により増加した生活資材・化学品及び金融・不動産・保険・物流において増収となったことから、前年同期比 3, 5 0 9 億円（1 4. 3%）増収の 2 兆 8, 0 9 7 億円となりました。営業利益は、前年同期比 2 0 6 億円（6 1. 1%）増益の 5 4 4 億円となりました。

### （3）財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び資本の状況

当期末の総資産は、数社の連結子会社化による増加に加え、金属・エネルギー、生活資材・化学品における前年度末比での油価上昇及び化学品市況の回復等に伴う営業債権及びたな卸資産の増加、ブラジルリアル高、豪ドル高の影響による投資及び固定資産等の増加に加え、繊維、食料における新規投資等もあり、前年度末比 2, 8 4 8 億円（5. 5%）増加の 5 兆 4, 7 6 8 億円となりました。

有利子負債は、数社の連結子会社化による増加はあったものの、前年度末比 1, 8 0 1 億円（7. 5%）減少の 2 兆 2, 0 9 3 億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比 3 0 7 億円（1. 7%）減少の 1 兆 7, 2 6 1 億円となりました。

『財務会計基準審議会基準書』第 1 6 0 号（コーディフィケーションに伴い ASC トピック 8 1 0 に移行）適用前の「資本」に相当する株主資本〔すなわち、前年度までの（親会社に係る）資本〕は、配当金の支払いによる減少、当社株主に帰属する当期純利益の積上げ、為替換算調整額の改善、株式市況回復による未実現有価証券損益、年金債務調整額の改善等により、前年度末比 2, 4 9 0 億円（2 9. 3%）増加の 1 兆 9 8 4 億円となりました。

また、株主資本比率〔注3〕は、前年度末比3.7ポイント上昇し20.1%となり、NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）〔注3〕は、前年度末比0.5ポイント改善の1.6倍となりました。株主資本に非支配持分を加えた「資本」（グループ全体の資本合計）は、前年度末比2,740億円（26.4%）増加の1兆3,114億円となりました。

〔注3〕株主資本比率及びNET DERの計算に用いる「株主資本」は、当社に帰属する株主資本の金額を使用しております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源、食料、繊維及び化学品関連の取引等において、営業取引収入が好調に推移したことに加え、自動車関連での在庫の減少等により、2,954億円のネット入金額となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、生活消費関連への新規投資、資源開発関連における設備投資の増加、シーアイ化成(株)及び伊藤忠ロジスティクス(株)の連結子会社化に係る追加投資等により、1,963億円のネット支払額となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、親会社にて借入金を返済したこと及び配当金の支払い等により、2,590億円のネット支払額（返済）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比1,531億円減少の4,757億円となりました。

連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
株主資本比率	15.1%	16.9%	18.5%	16.4%	20.1%
時価ベースの自己資本比率	33.2%	34.9%	29.5%	14.6%	23.7%
債務償還年数	12.0年	9.2年	32.1年	8.6年	7.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	5.6	1.3	5.8	8.0

連結キャッシュ・フロー指標につきましては、次の計算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

#### (4) 事業等のリスク

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたっておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来事項に関する記述につきましては、当期末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

##### ①マクロ経済環境の影響による財政状態及び業績変動のリスク

当社グループは、国内における商品売買・輸出入・海外拠点間における貿易取引に加え、金属資源やエネルギーの開発等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造・販売に至るまで幅広く事業を推進しております。主な事業領域ごとの特性について概観しますと、プラント・自動車・建設機械等の機械関連取引や、金属資源・エネルギー・化学品等のトレード並びに開発投資については世界経済の動向に大きく影響を受ける一方、繊維・食料等の生活消費関連分野は相対的に国内景気の影響を受けやすいと言えます。但し、経済のグローバル化の進展に伴い、生活消費関連分野についても世界経済の動向による影響が大きくなってまいります。

当社グループは、重点地域である北米・中国・アジアをはじめ世界各地で取引及び事業展開をしているため、世界経済全般のみならず、海外の特定地域に固有の経済動向も、当社グループに重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ②市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動等によるリスクを最小限に抑える方針であります。

###### a 為替リスク

当社グループは、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建取引について為替変動リスクにさらされていることから、先物為替予約等のデリバティブを活用したヘッジ取引により、この為替リスクの軽減に努めております。しかしながら、ヘッジ取引によりこの為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社の海外事業に対する投資については、為替の変動により、為替換算調整額を通じて株主資本が増減するリスクが存在します。この為替リスクは、事業そのものの業績を左右するものではなく、投資回収期間は通常長期にわたるものであり、ヘッジの有効性が限定されると考えられることから、当社はこの為替リスクに対してはヘッジを行っておりません。

###### b 金利リスク

当社グループは、融資活動、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクにさらされております。投資有価証券や固定資産等の金利不感応資産のうち、変動金利にて調達している部分を金利変動リスクにさらされている金利ミスマッチ額として捉え、金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利変動リスクの定量化に取り組んでおります。

具体的には「Earnings at Risk (EaR)」という管理手法を用い、支払利息の最高許容額としての一定の損失限度額を設定するとともに、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスクの軽減に努めております。

しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できる保証はありません。



#### c 商品価格リスク

当社グループは、総合商社として多種多様な商品を取扱っており、相場変動等による商品価格リスクにさらされております。各ディビジョンカンパニー独自に設けたリスク管理基本方針に基づき、当社グループでは買付契約、棚卸在庫、売付契約等を把握し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定、管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。

当社グループでは、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先物契約または商品先渡契約等のデリバティブ取引の利用による商品価格リスクの軽減に努めておりますが、この商品価格リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社グループは、金属・エネルギー分野における資源開発事業やその他の製造事業に参画しておりますが、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に商品価格リスクにさらされており、事業価値が減少する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### d 株価リスク

当社グループは、価格変動リスクのある様々な売却可能有価証券を有しております。株価の変動に伴い、当社の連結財務諸表には株主資本が増減するリスクが存在し、売却可能有価証券の公正価値が減少することで、有価証券評価損の計上等により将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### ③信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を展開しており、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループが保有する売上債権や融資・保証債権の回収が不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務を果たせず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。

当社では、営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理しており、個別案件については、営業部署の申請内容について審査部署で十分なスクリーニングを行ったうえで、適切な信用限度額を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。

しかしながらこうした対策を行っているにもかかわらず、信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### ④カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱や、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。このカントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じるとともに、エクスポージャーの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等により、リスク管理に努めております。

しかしながら、このカントリーリスク顕在化の可能性が相対的に高い国・地域の取引先に対して保有している債権や、当該国・地域において投融资や債務保証の形態を通じて展開している事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さより派生する事象に直面した場合、債権の回収や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性も完全には否定できません。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からの撤退に対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用するうえで、重要な判断を伴います。当社では、新規投資の実行については投資基準を設けて意思決定するとともに、既存投資のモニタリングを定期的に行い、投資効率が低い等保有意義の乏しい投資に対しては、Exit基準を適用することにより資産の入替えに努める等、リスクの軽減を図るべく意思決定を実施しております。

しかしながら、当社グループの行う投資活動においては、投資先の事業が経営環境の変化やパートナーの業績、財政状態の悪化等を要因として当初に計画したとおりの経営成績を収められない可能性や、パートナーとの経営方針の相違、投資の流動性の低さ等を要因として当社グループが望む時期や方法で事業からの撤退や事業再編が行えない可能性があります。また、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下する場合や株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる可能性があります。このような場合は、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産や航空機・船舶等の固定資産は、減損リスクにさらされております。現時点において必要な減損等の処理はなされているものと考えておりますが、今後各種市況の悪化、需要の撤退等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦資金調達に係るリスク

当社グループは、国内外の金融機関等からの借入金、及びコマーシャルペーパー・社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのALM (Asset Liability Management) に努めております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱が発生した場合等には、金融機関・投資家から当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧退職給付費用及び退職給付債務に係るリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率等数理計算上の前提に基づき算出されております。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨繰延税金資産に係るリスク

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む税制の変更等があった場合には、繰延税金資産の増減が生じる可能性があり、その場合には将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩競合リスク

当社グループは、あらゆる業界において多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外の様々な企業と競合する可能性があります。当社グループよりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、経済のグローバル化に伴い、欧米等先進国の企業だけでなく中国等新興成長国の企業との競争も激化しつつあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性があります。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの相対的な競争力が低下し業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。

しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

## ⑫コンプライアンス等に関するリスク

## a 法令・規制関連等

当社グループは、国内外で様々な商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、会社法、金融商品取引法、税法、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、海外事業に係る当該国の各種法令・規制に従う必要があり、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンス体制を強化し法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、こうした対策を行っても、役員及び従業員による個人的な不正行為等を含めコンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを排除できない可能性もあります。

また、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。こうした場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## b 環境関連

当社グループは、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を策定し環境問題に積極的に取り組んでおり、天然資源開発、不動産開発事業等投資並びに商品取扱、サービス提供における、法令抵触リスクを含む環境リスクを未然に防止する環境マネジメントシステムを構築しております。しかしながら、当社グループの行う事業活動が地球環境に影響を与える可能性や、環境保護団体等の要請によって事業進行が妨げられる可能性等が完全に排除されているという保証はありません。このようなリスクが顕在化した場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識しております。当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しており、情報システム運営上の安全性確保のため、セキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報情報の漏洩、更には、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招く他、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑭自然災害等リスク

地震等の自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症は、当社グループの営業活動に影響を与える可能性があります。

当社は、大規模災害時における業務継続計画（BCP）の策定、新型インフルエンザ発生時における業務継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等の対策を講じており、グループ会社においても個々に各種対策を講じていますが、当社グループの営業活動は広範な地域にわたって行われており、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症による被害を完全に回避できるものではなく、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症の被害発生時には、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行うほか、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、7つのディビジョンカンパニーが繊維や食料、生活資材等の生活消費関連分野、金属資源やエネルギー等の資源エネルギー関連分野、そして、化学品、機械、情報産業、金融、不動産関連等のその他の分野、更にライフケアや環境・新エネルギー等の新分野において、多角的な事業活動を展開しています。

当社グループにて、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社257社 持分法適用関連会社156社 合計413社から構成されております。

当社グループのオペレーティングセグメントごとの取扱商品またはサービス内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

オペレーティングセグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
織 維	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。また、ブランドビジネスの海外展開や先端技術の開発、リーテイル分野でのテレビ通販やネット販売等の販路展開にも取り組んでいる。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料並びに糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (香港) 伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司
機 械	自動車、船舶、建設機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクトの取扱と関連するサービス及び事業を行っている。 また、水・環境機器等の取引に加えて、再生可能・代替エネルギー関連のビジネスにも取り組み、環境に配慮した事業を展開している。 土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械、農業機械、建材製造プラント、金属加工機械及びプラント、自動車部品製造プラント、鉄鋼業関連プラント、穀物用サイロ、ガス・石油・化学プラント、乗用車、商用車、自動車部品・設備、特殊車両、鉄道車両、船舶、発電設備、送変電設備、海水淡水化設備、環境関連設備等	伊藤忠建機(株) MCL Group Limited(英国) ITOCHU Automobile America Inc.  東京センチュリーリース(株)
情報通信・航空電子	I T系システム・プロバイダ事業、インターネット・サービス事業、ベンチャー企業への投資活動、携帯電話販売・コンテンツ配信事業、映像配信・放送関連事業等サービス事業、産業機械・環境機器・電子機器関連取引、並びに航空機及び関連機材取引等を展開している。 コンピュータ・ネットワークシステム、ネットビジネス、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテインメント関連事業、航空機・機内設備、電子システム機器、セキュリティ関連機器・システム、一般産業機械(食品、繊維等)、太陽電池・二次電池製造装置等	伊藤忠テクノソリューションズ(株) エキサイト(株) アイ・ティ・シーネットワーク(株) (株)ナノ・メディア (株)スペースシャワーネットワーク 伊藤忠産機(株) (注1)  (株)ジャムコ サンコール(株)
金属・エネルギー	金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原油、N G L、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶油、潤滑油、アスファルト、L P G、L N G、D M E、原子燃料、原子力関連機器等	伊藤忠メタルズ(株) 伊藤忠ペトロリアム(株) 伊藤忠エネクス(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.  伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 日伯鉄鉱石(株)
生活資材・化学品	木材、パルプ、紙、ゴム、タイヤ、セメント、セラミックス等の各種消費物資や基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進している。 原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、古紙、紙製品、天然ゴム、タイヤ、セメント、セラミックス、家具、靴、生活雑貨、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、合成繊維原料、医薬品及びその原料、メタノール、エタノール、各種塗料・接着剤原料、無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、各種樹脂成型品、電子材料、包装資材、機能性樹脂、各種樹脂添加剤等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) シーアイ化成(株) (注2)  大建工業(株) タキロン(株)
食 料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス  (株)吉野家ホールディングス ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) (株)ファミリーマート プリマハム(株)
金融・不動産・保険・物流	金融商品の組成・販売、保険代理店業・ブローカー業、再保険事業及び保険コンサルティングサービスを行っている。また、3 P L事業、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開している。 為替・証券ディーリング、証券投資、金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス、外国為替保証金取引、融資、プライベート・エクイティ・ファンド運営、クレジットカード事業、その他金融業、住宅・オフィスビル・ゴルフ場・工業団地・ホテル・商業施設等の企画・開発・建設・分譲・管理・運営、関連設備・資材材の販売、不動産証券化事業、P F I事業、保険・再保険代理店業、ブローカー業、コンサルティングサービス、信用保証サービス、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、運送業、旅行業、流通加工業、港湾運送事業等	伊藤忠ファイナンス(株) F Xプライム(株) 伊藤忠ロジスティクス(株) (注3) 伊藤忠都市開発(株)  (株)オリエントコーポレーション イー・ギャランティ(株)
そ の 他	医療・健康関連、機能インフラ、社会インフラ関連、先端技術、環境・新エネルギー分野におけるビジネスの開拓・推進、並びに上記特定のセグメントに属さない商品の取扱やサービスを提供している。	センチュリーメディカル(株)
海外現地法人	複数の商品を扱う総合商社であり、主要な海外拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠香港会社 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠豪州会社

(注1) 伊藤忠産機(株)は平成22年4月1日に伊藤忠メカトロニクス(株)と合併し、伊藤忠マシンテクノス(株)に商号変更しております。

(注2) シーアイ化成(株)は、当第1四半期より当社連結子会社となりました。

(注3) 伊藤忠ロジスティクス(株)(旧(株)アイ・ロジスティクス)は、当第1四半期より当社連結子会社となりました。

## 事業会社の業績に関する情報

## 当社株主に帰属する当期純利益の会社区分別内訳

## 【連結会計年度】

(単位: 億円)	21年度	20年度	増	減
単 体	635	644	△	9
事 業 会 社	1,184	1,397	△	213
海 外 現 地 法 人	79	203	△	125
小 計	1,898	2,244	△	347
連 結 修 正	△ 616	△ 590	△	26
当社株主に帰属する 当期純利益	1,282	1,654	△	372

内、海外事業損益 (注) 701 1,116 △ 415  
(海外事業損益比率) ( 55%) ( 67%)

(注) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のため日本に設立された会社の損益を加えたものです。

## 【第 4 四半期連結会計期間 (3 か月)】

(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増	減
単 体	239	194	+	45
事 業 会 社	365	67	+	298
海 外 現 地 法 人	19	19	+	0
小 計	624	280	+	344
連 結 修 正	△ 148	△ 253	+	104
当社株主に帰属する 四半期純利益	475	27	+	448

内、海外事業損益 (注) 287 115 + 172  
(海外事業損益比率) ( 60%) ( 423%)

## 連結対象会社数

	22/3 末			21/3 末			新規	除外	区分変更	NET増減	
	国内	海外	計	国内	海外	計					
連結子会社	105	152	257	106	157	263	+ 9	△ 16	(+ 3)	(△ 2)	△ 6
持分法適用関連会社	65	91	156	70	87	157	+ 17	△ 17	(△ 3)	(+ 2)	△ 1
計	170	243	413	176	244	420	+ 26	△ 33			△ 7

(注) 当第 1 四半期より、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております。

なお、過去 2 期分の会社数を上記の方法により表示すると、次のとおりです。

(20/3 末) 連結子会社: 261社 持分法適用関連会社: 163社 合計 424社

(19/3 末) 連結子会社: 279社 持分法適用関連会社: 155社 合計 434社

## 黒字会社・赤字会社別損益

(単位: 億円)

	21年度			20年度			増 減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
事 業 会 社	1,566	△ 382	1,184	1,981	△ 583	1,397	△ 415	202	△ 213
海 外 現 地 法 人	97	△ 18	79	208	△ 5	203	△ 111	△ 13	△ 125
連 結 対 象 会 社 計	1,662	△ 400	1,263	2,189	△ 588	1,601	△ 526	188	△ 338

## 黒字会社率

		21年度			20年度			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	77	28	105	82	24	106	△ 5	4	△ 1
	海 外	109	43	152	118	39	157	△ 9	4	△ 5
	計	186	71	257	200	63	263	△ 14	8	△ 6
持 分 法 適 用 関 連 会 社	比 率	72.4%	27.6%	100.0%	76.0%	24.0%	100.0%	△ 3.7%	3.7%	
	国 内	49	16	65	48	22	70	1	△ 6	△ 5
	海 外	62	29	91	61	26	87	1	3	4
合 計	計	111	45	156	109	48	157	2	△ 3	△ 1
	比 率	71.2%	28.8%	100.0%	69.4%	30.6%	100.0%	1.7%	△ 1.7%	
	国 内	126	44	170	130	46	176	△ 4	△ 2	△ 6
合 計	海 外	171	72	243	179	65	244	△ 8	7	△ 1
	計	297	116	413	309	111	420	△ 12	5	△ 7
	比 率	71.9%	28.1%	100.0%	73.6%	26.4%	100.0%	△ 1.7%	1.7%	

## 黒字会社・赤字会社別損益

(単位: 億円)

		21年度			20年度			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	481	△ 64	418	406	△ 101	304	76	38	114
	海 外	567	△ 144	423	1,210	△ 356	854	△ 643	212	△ 431
	(海外現地法人)	( 97)	(△ 18)	( 79)	( 208)	(△ 5)	( 203)	(△ 111)	(△ 13)	(△ 125)
持 分 法 適 用 関 連 会 社	計	1,048	△ 207	841	1,615	△ 458	1,158	△ 567	250	△ 317
	国 内	381	△ 155	227	376	△ 89	288	5	△ 66	△ 61
	海 外	233	△ 38	195	197	△ 42	155	36	4	40
合 計	計	614	△ 192	422	573	△ 130	443	41	△ 62	△ 21
	国 内	863	△ 218	644	782	△ 190	592	80	△ 28	52
	海 外	800	△ 182	618	1,407	△ 398	1,008	△ 607	217	△ 390
合 計	(海外現地法人)	( 97)	(△ 18)	( 79)	( 208)	(△ 5)	( 203)	(△ 111)	(△ 13)	(△ 125)
	計	1,662	△ 400	1,263	2,189	△ 588	1,601	△ 526	188	△ 338

## 主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(持株率)	(業 種)
織 維	マルコ(株)	日本	( 26.5%)	婦人下着製造販売
織 維	川辺(株)	日本	( 25.3%)	ハンカチ製造販売
織 維	(株)レリアン	日本	( 61.1%)	婦人既製服小売
金 エ ネ	Nippon Uranium Resources (Australia) Pty Ltd	豪州	(100.0%)	ウラン資源開発投資会社
生 化	YOKOHAMA RUSSIA LLC	ロシア	( 20.0%)	タイヤ販売
生 化	Toda America, Inc.	米国	( 50.0%)	正極材(リチウムイオン電池)製造販売
生 化	Toda Advanced Materials Inc.	カナダ	( 50.0%)	正極材(プリカーサー)製造販売
食 料	頂新(ケイマン)ホールディング (TING HSIN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP.)	ケイマン諸島	( 20.0%)	食品製造販売、外食、小売等の持株会社



## 主要な関係会社損益 (当社株主に帰属する当期純利益への影響額)

(単位: 億円)

会社名	取込比率	取込方法	取込損益(*1)				業種	
			21年度		20年度			
			4Q		4Q			
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	連結法	6	1	4	4	紳士衣料品製造・卸・販売
	(株)三景	90.5%	連結法	△ 3	△ 1	△ 2	1	衣料用副資材販売
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) LTD. (*4) (香港)	100.0%	連結法	2	5	2	6	繊維製品の生産管理・販売
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (*5) (中国)	100.0%	連結法	4	9	3	10	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売
機械	伊藤忠建機(株)	100.0%	連結法	2	5	0	4	建設機械の販売及び賃貸
	MCL Group Limited (*6) (英国)	100.0%	連結法	2	△ 6	△ 21	△ 25	倉庫業・自動車小売及び販売金融
	ITOCHU Automobile America Inc. (米国)	100.0%	連結法	△ 7	△ 10	△ 12	△ 16	自動車小売・物流・自動車トレード
	東京センチュリーリース(株)	20.6%	持分法	(*2)	(*2)	0	10	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業
情報通信・航空電子(*3)	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	52.6%	連結法	37	68	50	69	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等
	エキサイト(株)	58.8%	連結法	(*2)	(*2)	△ 2	△ 14	インターネット情報提供サービス
	アイ・ティ・シーネットワーク(株)	60.7%	連結法	3	16	6	16	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業
	(株)ナノ・メディア	51.3%	連結法	(*2)	(*2)	△ 1	△ 6	携帯情報コンテンツ及び放送/通信連携サービス提供事業
	(株)スペースシャワーネットワーク	50.8%	連結法	△ 1	△ 1	△ 1	1	音楽専門役務放送事業
	伊藤忠産機(株) (*7)	100.0%	連結法	1	2	3	4	産業機械等の輸出入及び国内販売
	(株)ジャムコ	33.3%	持分法	(*2)	(*2)	3	3	航空機の整備、航空機内装品の製造
	サンコール(株)	26.4%	持分法	(*2)	(*2)	△ 1	1	精密機器部品並びに組立品の製造・販売
金属・エネルギー	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	連結法	3	8	1	14	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業
	伊藤忠ペトロリアム(株)	100.0%	連結法	△ 4	8	△ 7	50	原油及び石油製品トレーディング会社への投資
	伊藤忠エネクス(株)	53.7%	連結法	9	16	8	20	石油製品及び高圧ガスの販売
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*8) (豪州)	100.0%	連結法	107	341	66	712	豪州の金属・エネルギー資源開発投資事業
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイ諸島)	100.0%	連結法	25	69	55	261	石油・ガスの探鉱・開発及び生産
	伊藤忠丸鉄鋼(株)	50.0%	持分法	5	27	9	148	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売
	日伯鉄鉱石(株)	47.7%	持分法	17	40	0	0	鉄鉱石の資源開発事業投資
生活資材・化学品	伊藤忠建材(株)	87.3%	連結法	2	2	△ 8	△ 10	建設・住宅資材の販売
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	連結法	0	2	△ 2	1	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	99.8%	連結法	5	19	2	11	精密化学品及び関連原料の販売
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	連結法	7	19	2	16	合成樹脂製品並びに関連商品の販売
	シーアイ化成(株) (*9)	97.6%	連結法	0	20	△ 10	△ 11	合成樹脂製品の製造・販売
	大建工業(株)	25.1%	持分法	(*2)	(*2)	0	1	住宅関連資材の製造・販売
	タキロン(株)	27.5%	持分法	(*2)	(*2)	△ 2	△ 3	合成樹脂製品等の製造・加工・販売
食料	伊藤忠食品(株)	50.8%	連結法	(*2)	(*2)	△ 4	7	酒類、食料品等の販売
	(株)日本アクセス	69.8%	連結法	(*2)	(*2)	13	37	食品等の卸・販売
	(株)吉野家ホールディングス (*11)	21.0%	持分法	△ 38	△ 43	△ 13	△ 15	外食関連他事業の展開
	ジャパンフーズ(株)	34.8%	持分法	0	1	0	0	清涼飲料等の受託製造及び販売
	不二製油(株)	25.7%	持分法	(*2)	(*2)	6	20	油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売及び輸出
	(株)ファミリーマート	31.5%	持分法	2	47	5	53	コンビニエンスストア
	プリマハム(株)	39.8%	持分法	(*2)	(*2)	1	19	食肉及び食肉加工品製造・販売
金融・不動産・保険・物流	伊藤忠ファイナンス(株)	99.1%	連結法	△ 15	△ 17	△ 10	6	融資業務を中心とした金融関連業務全般
	F Xプライム(株)	55.0%	連結法	(*2)	(*2)	1	9	金融商品取引業
	伊藤忠ロジスティクス(株) (*10)	99.0%	連結法	1	20	△ 1	1	総合物流業
	伊藤忠都市開発(株)	99.9%	連結法	26	5	△ 5	3	不動産の分譲・賃貸
	(株)オリエントコーポレーション (*11)	32.6%	持分法	(*2)	(*2)	△ 57	△ 27	信販業
イー・ギョランティ(株)	31.7%	持分法	(*2)	(*2)	0	1	法人向け信用保証事業	
その他	センチュリーメディカル(株)	100.0%	連結法	2	6	2	5	医療機器輸入・販売
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (*12) (米国)	100.0%	連結法	△ 14	△ 17	7	86	米国現地法人
	伊藤忠欧州会社 (*6) (英国)	100.0%	連結法	4	3	5	3	欧州現地法人
	伊藤忠香港会社 (*4) (香港)	100.0%	連結法	7	21	5	23	香港現地法人
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (*5) (中国)	100.0%	連結法	10	23	0	28	中国現地法人
	伊藤忠豪州会社 (*8) (豪州)	100.0%	連結法	5	15	3	30	豪州現地法人

(\*1) 当社の取込損益につきましては、米国会計基準修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。

(\*2) 21年度取込損益につきましては、当該会社が業績の公表を当社の決算公表以降に行うため、当該会社の公表数値をご参照ください。

(\*3) 平成21年4月1日付けで宇宙・情報・マルチメディアカンパニーは、情報通信・航空電子カンパニーに名称変更しております。

(\*4) 伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) LTD. の取込損益の40.0%を含んでおります。

(\*5) 伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(\*6) 伊藤忠欧州会社の取込損益には、MCL Group Limitedの取込損益の8.6%を含んでおります。

(\*7) 伊藤忠産機(株)は平成22年4月1日に伊藤忠メカトロニクス(株)と合併し、伊藤忠マシテクノス(株)に商号変更しております。

(\*8) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

(\*9) シーアイ化成(株)は、当第1四半期より当社連結子会社となりました。なお、取込損益には、支配獲得に伴うネット利益(税効果控除後15億円)を含んでおります。

(\*10) 伊藤忠ロジスティクス(株)(旧株)アイ・ロジスティクス)は、当第1四半期より当社連結子会社となりました。

なお、取込損益には、支配獲得に伴うネット利益(税効果控除後18億円)を含んでおります。

(\*11) (株)オリエントコーポレーション及び(株)吉野家ホールディングスの取込損益には、付随する税効果を含めて表示しております。

(\*12) 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、PrimeSource Building Products, Inc. の取込損益の80.0%を含んでおります。

## 主な黒字会社・赤字会社取込損益

【連結会計年度】

## 主な黒字会社取込損益

(単位: 億円)

会社名	セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			21年度	20年度	増減	
<国内連結子会社>						
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	情報	52.6%	68	69	△ 1	経費削減効果あるも顧客の投資抑制を受けてほぼ横ばい
(株)レリアン	繊維	61.1%	29	-	+ 29	当第4四半期より連結開始、支配獲得に伴う利益計上あり
シーアイ化成(株)	(*9) 生化	97.6%	20	△ 11	+ 31	仕入コストの削減による通常損益の好転及び前年度の固定資産の減損と繰延税金資産取崩しの反動に加えて、当第1四半期に支配獲得に伴う利益計上もあり大幅増益
伊藤忠ロジスティクス(株)	(*10) 金不保物	99.0%	20	1	+ 19	当第1四半期の支配獲得に伴う利益計上により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	生化	99.8%	19	11	+ 8	前年度は第3四半期以降大きく価格が下落したが、当年度は価格及び需要が回復したことにより増益
伊藤忠プラスチック(株)	生化	100.0%	19	16	+ 3	前年度の投資有価証券評価損等の反動に加え、自動車・エレクトロニクス・半導体関連資材の需要回復により増益
伊藤忠石油開発(株)	金エネ	100.0%	18	3	+ 15	サハリン石油ガス開発株からの受取配当金大幅増により増益
伊藤忠エネクス(株)	金エネ	53.7%	16	20	△ 4	採算は徐々に改善するも、年度ベースでは需要の低迷により減益
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	情報	60.7%	16	16	△ 1	端末販売減少等により減益
<海外連結子会社>						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*8) (豪州) 金エネ	100.0%	341	712	△ 371	年度平均での金属資源価格の下落により減益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(ケイマン諸島) 金エネ	100.0%	69	261	△ 192	年度平均での油価の下落により減益
PrimeSource Building Products, Inc.	(*12) (米国) 生化	100.0%	47	83	△ 36	北米住宅市況低迷により大幅減益
伊藤忠(中国) 集团有限公司	(*5) (中国) 海外現法	100.0%	23	28	△ 6	当第4四半期は増益なるも、年間を通じては主にエレクトロニクス・半導体関連の合成樹脂及び非鉄金属関連の取引低調により減益
伊藤忠香港会社	(*4) (香港) 海外現法	100.0%	21	23	△ 2	前年度の化学品市況急落に伴う損失取引が好転するも、繊維関連事業及び金融関連事業取込損益減少により減益
伊藤忠シンガポール会社	(シンガポール) 海外現法	100.0%	17	10	+ 6	主に中国・アジア向け化学品取引堅調により増益
ITOCHU Oil Exploration (BTC) Inc.	(ケイマン諸島) 金エネ	51.4%	16	9	+ 7	BTC Co. (注2) からの受取配当金増により増益
伊藤忠豪州会社	(*8) (豪州) 海外現法	100.0%	15	30	△ 16	年間を通じての対比ではITOCHU Mineral & Energy of Australia Pty Ltd. 取込利益大幅減少により減益
I-Power Investment Inc.	(米国) 機械	100.0%	12	1	+ 11	当第1四半期から実質的に取込開始したIPP事業会社の利益が順調に推移していることに加え、当第4四半期でのバイオマス発電関連の開発権益売却等により増益
<国内持分法適用関連会社>						
(株)ファミリーマート	食料	31.5%	47	53	△ 6	タスク効果の剥落及び国内個人消費低迷に伴う販売減により減益
目伯鉄鉱石(株)	金エネ	47.7%	40	0	+ 40	実質的に当第1四半期より損益取込開始。第1四半期は低調であったが、その後は順調に推移
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.0%	27	148	△ 121	年間を通じての対比では国内外の鉄鋼製品需要減少により減益
<海外持分法適用関連会社>						
頂新(ケイマン)ホールディング(TING HSIN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP.)	(ケイマン諸島) 食料	20.0%	87	-	+ 87	当第1四半期より取込開始したが、食品製造事業の損益取込及び投資有価証券売却益あり

## 主な赤字会社取込損益

(単位: 億円)

会社名	セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			21年度	20年度	増減	
<国内連結子会社>						
伊藤忠ファイナンス(株)	金不保物	99.1%	△ 17	6	△ 23	カード関連の持分法投資損益の悪化、融資残高減少に伴う減収、前年度の株式売却益の反動により減益
伊藤忠エレクトロニクス(株)	情報	92.1%	△ 4	△ 1	△ 4	システム開発における不採算案件発生等により減益
大新合板工業(株)	生化	99.4%	△ 4	△ 1	△ 3	国内住宅市況低迷に伴う減産の影響により減益
がんばれ日本企業ファンド1号投資事業有限責任組合	その他	30.6%	△ 3	△ 2	△ 1	投資有価証券評価損の増加により減益
<海外連結子会社>						
CIECO Energy (US) Limited	(米国) 金エネ	100.0%	△ 22	△ 224	+ 202	前年度のエンターゲート関連損失の反動により大幅改善なるも、油ガス価格低迷に伴う保有権益の減損損失の計上もあり赤字
伊藤忠インターナショナル会社	(*12) (米国) 海外現法	100.0%	△ 17	86	△ 103	設備資材関連事業における価格下落及び需要低迷による大幅減益に加え、住宅資材及び建機関連事業の不振により減益
ITOCHU Automobile America Inc.	(米国) 機械	100.0%	△ 10	△ 16	+ 6	米国景気低迷に伴う自動車販売の不振が継続、繰延税金資産の取崩し等もあり赤字だが、経費削減及び前年度に計上したのれんの減損の反動により改善
MCL Group Limited	(*6) (英国) 機械	100.0%	△ 6	△ 25	+ 19	赤字継続するも不採算であった小売事業から撤退したことにより改善
ITOCHU AirLease B.V.	(オランダ) 情報	100.0%	△ 4	0	△ 4	リース収入減少及び金利スワップ解約損発生により赤字
<国内持分法適用関連会社>						
(株)吉野家ホールディングス	(*11) 食料	21.0%	△ 43	△ 15	△ 28	本業及び子会社の業績不振に加え、同社投資に係る評価損処理を実施したことにより減益
目伯紙パルプ資源開発(株)	生化	25.9%	△ 7	49	△ 56	年度平均ではパルプ価格の下落及びブラジルリアル高に伴う為替損により大幅減益
(株)日本エム・ディ・エム	その他	30.0%	△ 5	5	△ 10	前年度は新規投資に付随して発生した利益(貸方のれん償却益)の計上があったことによる反動に加え、当年度は在庫評価損の計上があったため悪化

(\*13)セグメント欄の「情報」は情報通信・航空電子、「金エネ」は金属・エネルギー、「生化」は生活資材・化学品、「金不保物」は金融・不動産・保険・物流、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

(注1)(\*1)~(\*12)の内容につきましては、P.14下段をご参照ください。

(注2)Baku-Tbilisi-Ceyhan Pipeline Company (バクー・トビリシ・ジェイハンパイプラインプロジェクトの事業実施主体)



## 主な黒字会社・赤字会社取込損益

【第 4 四半期連結会計期間(3 か月)】

## 主な黒字会社取込損益

(単位: 億円)

会 社 名	(*13) セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当四半期	前年同期	増減	
<国内連結子会社>						
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	情報	52.6%	37	50	△ 12	顧客の投資抑制を受けて減益
(株)レリアン	繊維	61.1%	29	-	+ 29	当四半期より連結開始、支配獲得に伴う利益計上あり
シーアイ化成(株)	(*9) 生化	97.6%	0	△ 10	+ 10	仕入コストの削減による通常損益の好転に加え、前年同期の固定資産の減損と繰延税金資産取崩しの反動により増益
伊藤忠ロジスティクス(株)	(*10) 金不保物	99.0%	1	△ 1	+ 2	前年同期の冷蔵倉庫事業の見直しに伴う事業損失の反動により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	生化	99.8%	5	2	+ 3	大きく価格が下落した前年同期に比べ、当四半期は価格・需要が回復したことにより増益
伊藤忠プラスチック(株)	生化	100.0%	7	2	+ 4	自動車・エレクトロニクス・半導体関連資材の需要回復により増益
伊藤忠石油開発(株)	金エネ	100.0%	13	0	+ 13	サハリン石油ガス開発株からの受取配当金大幅増により増益
伊藤忠エネクス(株)	金エネ	53.7%	9	8	+ 2	市場環境の好転により採算改善
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	情報	60.7%	3	6	△ 4	端末販売減少等により減益
<海外連結子会社>						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*8) ( 豪 州 ) 金エネ	100.0%	107	66	+ 41	株式の売却及び為替損益好転により増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(ケイマン諸島) 金エネ	100.0%	25	55	△ 30	油価下落等により減益
PrimeSource Building Products, Inc.	(*12) ( 米 国 ) 生化	100.0%	18	18	△ 1	北米住宅市場は回復途上にあるが、前年同期と同レベルには至らず減益なるも、貸倒引当金取崩し等もありほぼ横ばい
伊藤忠(中国) 集団有限公司	(*5) ( 中 国 ) 海外現法	100.0%	10	0	+ 10	主にエレクトロニクス・半導体関連の合成樹脂取引の持ち直し及び繊維関連の新規持分投資による増加に加え、前年同期の貸倒損失計上の反動により増益
伊藤忠香港会社	(*4) ( 香 港 ) 海外現法	100.0%	7	5	+ 2	第 4 四半期のみ対比では金融関連事業の取込損益増加により増益
伊藤忠シンガポール会社	(シンガポール) 海外現法	100.0%	4	0	+ 4	主に中国・アジア向け化学品取引堅調により増益
ITOCHU Oil Exploration (BTC) Inc.	(ケイマン諸島) 金エネ	51.4%	6	4	+ 1	BTC Co. (注2) からの受取配当金増により増益
伊藤忠豪州会社	(*8) ( 豪 州 ) 海外現法	100.0%	5	3	+ 2	第 4 四半期のみ対比ではITOCHU Mineral & Energy of Australia Pty Ltd. 取込利益増加により増益
I-Power Investment Inc.	( 米 国 ) 機械	100.0%	8	0	+ 8	当第 1 四半期から実質的に取込開始したIPP事業会社の利益が順調に推移していることに加え、当四半期ではバイオマス発電関連の開発権益売却等により増益
<国内持分法適用関連会社>						
(株)ファミリーマート	食料	31.5%	2	5	△ 3	国内個人消費低迷に伴う販売減により減益
日伯鉄鉱石(株)	金エネ	47.7%	17	0	+ 17	実質的に当第 1 四半期より損益取込開始。当第 3 四半期に引き続き順調に推移
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.0%	5	9	△ 4	国内外の鉄鋼製品の需要一部回復による好転もあるも、保有資産の減損処理もあり減益
<海外持分法適用関連会社>						
頂新(ケイマン)ホールディング(TING HSIN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP.)	(ケイマン諸島) 食料	20.0%	65	-	+ 65	当第 1 四半期より取込開始したが、食品製造事業の損益取込及び投資有価証券売却益あり

## 主な赤字会社取込損益

(単位: 億円)

会 社 名	(*13) セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当四半期	前年同期	増減	
<国内連結子会社>						
伊藤忠ファイナンス(株)	金不保物	99.1%	△ 15	△ 10	△ 5	カード関連の持分法投資損益の悪化及び融資残高減少に伴う減収により減益
伊藤忠エレクトロニクス(株)	情報	92.1%	△ 1	△ 1	△ 0	ほぼ横ばい
大新合板工業(株)	生化	99.4%	0	△ 1	+ 1	前年同期は国内住宅市場低迷に伴う減産の影響が強かった反動により改善
がんばれ日本企業ファンド1号 投資事業有限責任組合	その他	30.6%	△ 1	△ 2	+ 1	前年同期比では投資有価証券評価損が減少したことにより改善なるも赤字
<海外連結子会社>						
CIECO Energy (US) Limited	( 米 国 ) 金エネ	100.0%	△ 14	△ 10	△ 4	油ガス価格の低迷及び保有権益の減損損失の計上もあり減益
伊藤忠インターナショナル会社	(*12) ( 米 国 ) 海外現法	100.0%	△ 14	7	△ 21	設備資材関連事業及び建機関連事業の不調並びに住宅資材関連事業(床材販売会社)の整理等により減益
ITOCHU Automobile America Inc.	( 米 国 ) 機械	100.0%	△ 7	△ 12	+ 4	米国景気低迷に伴い自動車販売不振が継続、当四半期に繰延税金資産の取崩し等もあり赤字だが、経費削減及び前年同期ののれん減損の反動もあり改善
MCL Group Limited	(*6) ( 英 国 ) 機械	100.0%	2	△ 21	+ 23	前年同期の固定資産減損損失の反動に加え、赤字であった小売事業から撤退したことにより収益改善
ITOCHU AirLease B.V.	(オランダ) 情報	100.0%	△ 3	0	△ 3	リース収入減少及び金利スワップ解約損発生により減益
<国内持分法適用関連会社>						
(株)吉野家ホールディングス	(*11) 食料	21.0%	△ 38	△ 13	△ 24	本業の業績不振及び子会社での特別損失計上に加え、同社投資に係る評価損処理を実施したことにより減益
日伯紙パルプ資源開発(株)	生化	25.9%	13	15	△ 3	パルプ価格は回復途上にあるも前年同期との対比では減益
(株)日本エム・ディ・エム	その他	30.0%	1	1	+ 1	薬事権の譲渡益により微増

(\*13)セグメント欄の「情報」は情報通信・航空電子、「金エネ」は金属・エネルギー、「生化」は生活資材・化学品、「金不保物」は金融・不動産・保険・物流、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

(注1)(\*1)~(\*12)の内容につきましては、P.14下段をご参照ください。

(注2)Baku-Tbilisi-Ceyhan Pipeline Company (バクー・トビリシ・ジェイハンパイプラインプロジェクトの事業実施主体)

### 3. 経営方針

#### 世界企業を目指し、挑む

当社グループは中期経営計画「Frontier<sup>®</sup> 2010～世界企業を目指し、未来を創る～」(2009年度から2010年度までの2か年計画)において、世界経済の激変を踏まえ、足元を見直し挑戦と変革を続け「魅力溢れる世界企業」に向かって着実に前進することを基本方針としています。

「Frontier<sup>®</sup> 2010」の初年度である当期の具体的成果は次のとおりです。

生活消費関連分野では、繊維関連で、ヤングレディスや子供服の子会社群を有する(株)ジャヴァホールディングス、ミセスを中心とした婦人アパレルで強い販売基盤を持つ(株)レリアンを連結子会社としました。その他、インナー分野、ライフケア分野等、各分野で業界上位の企業との資本・業務提携を推進しました。食料関連では、中国・台湾の食品・流通大手頂新グループの持株会社である頂新(ケイマン)ホールディングへの出資を完了し、持分法適用関連会社としました。国内ではユニー(株)、イズミヤ(株)とそれぞれ資本・業務提携を締結し、また、(株)日本アクセスの普通株式を公開買付により追加取得することとし、本年4月に買付けを完了致しました。更に持分法適用関連会社の(株)ファミリーマートが(株)エーエム・ピーエム・ジャパンの全株式を取得して同社を子会社化し、その後両社は合併致しました。これらの施策により、中間流通分野とリーテイル分野における取組を更に強化しグローバルな展開を推進していきます。生活資材関連では、横浜ゴム(株)と共同でロシアにタイヤ製造会社を設立しました。今後は、同社と従来以上に緊密な連携を図り、ロシアでのヨコハマタイヤの生産販売事業を拡大していきます。

資源エネルギー関連分野では、資源関連で、BHP Billiton 社との西豪州鉄鉱石事業における RGP-4 及び RGP-5 プロジェクトにおいて、年産約2億トンへの能力拡張工事が、2011年の完工目標に向けて当初の計画通りに進捗しております。エネルギー関連では、カスピ海海域 ACG 鉱区において「チラグ・オイル・プロジェクト」への投資を決定しました。総額60億ドルを投じ、2013年の生産開始を目指し新たなプラットフォームを建設する計画で、当社の持分生産量の拡大に大きく貢献する予定です。また、世界最大のパーム搾油事業者であるマレーシアの FELDA Palm Industries Sdn. Bhd. と合弁会社を設立し、パーム空果房を原料にした固形バイオマス燃料の製造工場建設に着手しました。2010年の稼働予定で、将来は12万トン/年の製造を計画しており、生産された燃料は日本の電力会社へ販売する予定です。更に、英国資源関連会社である Kalahari Minerals 社の株式を15%取得することを決定し、同社の経営に関わっていくことで合意しました。同社は、アフリカのナミビア共和国にある世界有数の資源量を誇る大規模ウラン鉱区の全権益を持つ豪州 Extract Resources 社の株式約40%を保有する筆頭株主であり、同鉱区では2013年度にウランの生産開始を予定しています。当社グループは、本取組により世界屈指のウラントレーダーとしての立場を活かし、日本のウラン資源の安定供給に貢献していきます。

その他の分野では、機械関連で、豪州ヴィクトリア州政府がPPP形態(官と民が共同で事業を行う契約形態)にて進める世界最大規模の海水淡水化事業の入札において、当社が参画するコンソーシアムが事業権を落札しました。新規事業領域の開拓における重点分野「L-I-N-E-s」(注)では、リチウムイオン電池製造 EnerDel 社を傘下に持つ米国 Ener1 社の第三者割当増資を引受け、製品販売や取組の更なる関係強化を図る一方で、戸田工業(株)とは米国においてリチウムイオン電池の正極材の原料生産・販売合弁会社を設立し、カナダにある同社の正極材生産子会社を合弁会社とする等、蓄電池に関する取組を推進しました。

(注)「L-I-N-E-s」とは、医療・健康関連ビジネスを中心とする「ライフケア分野」(Life Care)、IT・LT・FTの機能インフラと社会インフラ関連ビジネス等の「インフラ分野」(Infrastructure)、バイオ・ナノ等を中心とする「先端技術分野」(New Technologies & Materials)、そしてバイオエタノールや太陽光発電等を中心とする「環境・新エネルギー分野」(Environment & New Energy)の4分野及び横断型取組を意味するシナジー(Synergy)の英文の頭文字をとっています。

## 中期経営計画「Frontier<sup>®</sup> 2010」の更なる推進

当社グループは中期経営計画「Frontier<sup>®</sup> 2010～世界企業を目指し、未来を創る～」の最終年度である 2010 年度において、2009 年度からの基本方針を継続するとともに、現場を活性化し、収益力を高めるため、「現場力の再強化」を掲げることにしました。

第一に、厳選した投資と資産の入替えによる収益基盤の拡充であります。将来の収益の柱となる L・I・N・E・s への取組を更に強化することとし、引続き「ライフケア」「環境・新エネルギー」分野に注力していきます。環境・新エネルギー分野においては、「太陽光」「蓄電池」「水関連」分野に重点的に取組むこととし、特に太陽光ビジネスの強化を図るために、2009 年に新設したソーラー事業推進部を中心に、着実に営業活動を推進していきます。また、将来の持続的成長につながる海外収益基盤の拡充を引続き経営上の重要施策の一つと位置付け、案件開発と収益化を進めていきます。2010 年度も保有意義の低下した事業からの撤退等による資産入替えを着実に実行する一方で、丁寧な案件組成を心がけながら、新規投資を積極推進していく方針です。

第二に、財務体質の強化とリスクマネジメントの高度化であります。厳しい金融情勢は峠を越えた感があるものの、株主資本の充実とバランスシートの管理を継続し、主要財務比率を健全な水準で維持していきます。また、グループ金融の活用を更に促進しグローバルな資金管理の展開を図り、資金効率を改善しながら当社グループの資金需要に着実に対応していきます。

第三に、経営システムの進化であります。引続き CSR の推進、コーポレートガバナンスの強化を図るとともに、コンプライアンス及び財務報告に係る内部統制についても、より一層強化していきます。

第四に、世界人材戦略の本格展開であります。世界人材戦略を人材戦略の中心に据え、「世界視点に立ったグループの全体最適を目指す」とした世界人材戦略の基本方針に沿って、個々のナショナルスタッフに焦点を当てた、具体的な人材強化策を実行していきます。

以上により、当社グループの業績の発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、魅力溢れる世界企業に向かって着実に前進していく所存であります。

## 配当方針

当社は、成長戦略推進に向けた内部留保による株主資本の充実、会社競争力の維持・強化を図るとともに、株主配当金につきましては、業績も勘案のうえ、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。

## 平成22年度通期の連結業績見通し

平成22年度の経営環境につきましては、世界経済は、中国やインドをはじめとするアジア新興国経済の力強い拡大が続き、米国経済も金融危機の影響が一部に残るものの雇用の持ち直しにより個人消費の拡大が見込まれるため、緩やかに回復すると思われまます。一方、欧州経済は、雇用の回復が遅れるなかで財政状況の悪化により政策的な支援も期待できないことから、景気の回復には時間がかかると見込まれます。日本経済は、景気対策の効果は徐々に弱まるものの、輸出の持続的な拡大や業績の回復を背景とした企業活動の活発化により、緩やかながらも回復に向けた動きを維持すると思われまます。なお、欧州で財政問題をきっかけに金融市場が混乱するなど、金融システムには不安定さが残っているため、金融不安が再燃し世界経済に悪影響を及ぼす可能性がある点には十分な注意を払う必要があると考えています。

このような経営環境下、平成23年3月期(平成22年度)の連結業績は、売上高として11.5兆円、当社株主に帰属する当期純利益として1,600億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

(単位：億円)				(単位：億円)		
科 目	通期見通し	21年度実績		通期見通し	21年度実績	
売上高	115,000	103,068	総資産	58,000	54,768	
売上総利益	10,800	9,244	有利子負債	25,000	22,093	
販売費及び一般管理費	△8,150	△7,699	ネット有利子負債	21,000	17,261	
貸倒引当金繰入額	△50	△70	資本(非支配持分控除前)	14,300	13,114	
営業利益	2,600	1,474	株主資本(非支配持分控除後)	12,000	10,984	
金利収支	△250	△253				
受取配当金	200	289	(主要指標)	前提価格等	21年度実績	
その他損益	△450	40	為替レート(¥/US\$)	90	93.36	
税引前利益	2,100	1,550	原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	79 (1-12月)	62.49 (1-12月実績)	
法人税等	△1,000	△516	鉄鉱石粉鉱(豪州鉱対日価格)(US\$/トン)	114 (注1)	60	
税引後利益	1,100	1,034	鉄鉱石塊鉱(豪州鉱対日価格)(US\$/トン)	137 (注1)	72	
持分法による投資損益	650	363	石炭原料炭(豪州炭対日価格)(US\$/トン)	200 (注2)	129	
当期純利益	1,750	1,397	石炭一般炭(豪州炭対日価格)(US\$/トン)	98	70	
非支配持分に帰属する当期純利益	△150	△115				
当社株主に帰属する当期純利益	1,600	1,282				

(注1) これらの価格は、第1四半期出荷分の市況価格と当社が見なしている価格であり、実際の価格は顧客ごとの個別交渉事項となります。

また第2四半期以降、価格は変動する可能性があります。

(注2) 市場情報に基づく一般的な取引価格を前提としております。

## 当期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、従来予定通りの1株当たり1.5円(内、中間配当金7.5円は実行済み)とする予定です。次期における1株当たり年間配当金につきましては、1.8円(中間9円、期末9円)を予定しております。

## 主要な関係会社業績見直し

当社の主要な関係会社に関する業績見直しは、次のとおりとなっております。

## 【主要な関係会社（非上場）通期見直し】

(単位:億円)

会 社 名		取込比率	22年度取込 損益見直し	21年度実績 (注2)
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	4	1
	(株)三景	90.5%	14	△ 1
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (香港)	100.0%	8	5
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司(中国)	100.0%	10	9
機械	伊藤忠建機(株)	100.0%	5	5
	MCL Group Limited (英国)	100.0%	0	△ 6
	ITOCHU Automobile America Inc. (米国)	100.0%	0	△ 10
情報通信・航空電子	伊藤忠マシテック(株)(注4)	100.0%	3	2
金属・エネルギー	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	9	8
	伊藤忠ペトロリアム(株)	100.0%	13	8
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (豪州)	100.0%	794	341
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	100.0%	105	69
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	(注3)	27
生活資材・ 化学品	伊藤忠建材(株)	87.3%	5	2
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	3	2
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	99.8%	21	19
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	21	19
	シーアイ化成(株)	97.6%	10	20
金融・不動産・ 保険・物流	伊藤忠ファイナンス(株)	99.1%	4	△ 17
	伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0%	5	20
	伊藤忠都市開発(株)	99.9%	18	5
その他	センチュリーメディカル(株)	100.0%	6	6
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社(米国)	100.0%	36	△ 17
	伊藤忠欧州会社(英国)	100.0%	8	3
	伊藤忠香港会社(香港)	100.0%	25	21
	伊藤忠(中国)集团有限公司(中国)	100.0%	40	23
	伊藤忠豪州会社(豪州)	100.0%	32	15

## 【主要な関係会社（上場）通期見直し】

(単位:億円)

会 社 名	公表 (予定)日	各社年間 見直し	取込比率	22年度取込 損益見直し (注1)	21年度実績 (注2)
機械	東京センチュリーリース(株)	5/10	(注3)	20.6%	(注2)
情報通信・航空電子	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	4/30	125	52.6%	66
	エキサイト(株)	5/7	(注3)	58.8%	(注2)
	アイ・ティイー・シーネットワーク(株)	4/30	24	60.7%	14
	(株)ナノ・メディア	5/7	(注3)	51.3%	(注2)
	(株)スペースシャワーネットワーク	4/28	0	50.8%	0
	(株)ジャムコ	5/11	(注3)	33.3%	(注2)
	サンコール(株)	5/14	(注3)	26.4%	(注2)
金属・エネルギー	伊藤忠エネクス(株)	4/30	38	53.7%	20
生活資材・ 化学品	大建工業(株)	5/17	(注3)	25.1%	(注2)
	タキロン(株)	5/12	(注3)	27.5%	(注2)
食料	伊藤忠食品(株)	5/11	33	50.8%	(注2)
	(株)吉野家ホールディングス	4/14	1	21.0%	0
	ジャパンフーズ(株)	4/28	5	34.8%	2
	不二製油(株)	5/7	(注3)	25.7%	(注2)
	(株)ファミリーマート	4/8	164	31.5%	52
	プリマハム(株)	5/14	(注3)	39.8%	(注2)
金融・不動産・ 保険・物流	F Xプライム(株)	5/14	(注6)	55.0%	(注2)
	(株)オリエントコーポレーション	5/11	(注7)	32.6%	(注2)
	イー・ギャランティ(株)	5/14	(注3)	31.7%	(注2)

(注1)上記【主要な関係会社（上場）通期見直し】にある「22年度取込損益見直し」欄に記載されている数値は、各社の年間公表見直し数値に取込比率を乗じた数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注2)「21年度実績」欄には、米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しております。5月7日以降に公表する会社につきましては、当該会社を含め主要な関係会社の公表終了後、当社ホームページにて上記一覧を更新（5月下旬予定）いたしますので併せてご参照ください。

(注3)当該会社は業績の公表を個別に行うため、当該会社の公表数値をご参照ください。当該会社が公表終了後、当社ホームページにて上記一覧を更新（5月下旬予定）いたしますので併せてご参照ください。

(注4)伊藤忠産機(株)は平成22年4月1日に伊藤忠メカトロニクス(株)と合併し、伊藤忠マシテック(株)に商号変更しております。

(注5)伊藤忠食品(株)は9月決算会社であるため、同社の22年度下期(22年4月～9月)及び23年度上期(22年10月～23年3月)の損益を当社の22年度損益として取込むこととなります。従い、同社の年間公表見直しに取込比率を乗じた数値では当社取込損益見直しとはならないため、上記の表における記載を差し控えております。

(注6)F Xプライム(株)は決算実績を公表しておりますが、個社で業績予想の開示を行っていないことから、上記の表における記載を差し控えております。

(注7)当社は米国会計基準を採用しております。信販業における金融取引に関しましては、米国会計基準と本邦における会計基準との間に会計上の取扱が異なる事象が少なからず存在します。従って、(株)オリエントコーポレーションに関しましては、当該会社が公表する見直し数値に取込比率を乗じた数値と米国会計基準修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込損益見直しとの間に大きな乖離が発生する場合もあつたため、上記の表における記載を差し控えております。

## 4. 連結財務諸表

連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。また、当第1四半期にSFAS第160号（コーディフィケーションに伴いASCトピック810(連結)に移行)を適用したことに伴い、前期（12か月）及び前第4四半期連結会計期間（3か月）における連結財務諸表については、組替再表示しております。なお、当期及び当該組替再表示後いずれの連結財務諸表についても、監査法人による監査は未了です。

## (1) 連結損益計算書

連結会計年度

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当 期 平成21/4～平成22/3	前 期 平成20/4～平成21/3	前 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	2,885,598	2,821,553	64,045	2.3
売買取引に係る差損益及び手数料	531,039	597,508	△66,469	△11.1
収益計	3,416,637	3,419,061	△2,424	△0.1
商品販売等に係る原価	△2,492,271	△2,358,540	△133,731	5.7
売上総利益	924,366	1,060,521	△136,155	△12.8
その他の収益・費用 :				
販売費及び一般管理費	△769,907	△768,115	△1,792	0.2
貸倒引当金繰入額	△7,045	△16,742	9,697	△57.9
受取利息	9,911	16,253	△6,342	△39.0
支払利息	△35,249	△45,710	10,461	△22.9
受取配当金	28,900	35,039	△6,139	△17.5
投資及び有価証券に係る損益	△4,456	△23,066	18,610	—
固定資産に係る損益	△8,548	△45,407	36,859	—
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	14,015	—	14,015	—
その他の損益	2,999	△4,515	7,514	—
その他の収益・費用計	△769,380	△852,263	82,883	△9.7
法人税等及び持分法による投資損益前利益	154,986	208,258	△53,272	△25.6
法人税等	△51,571	△72,757	21,186	△29.1
持分法による投資損益前利益	103,415	135,501	△32,086	△23.7
持分法による投資損益	36,269	41,304	△5,035	△12.2
当期純利益	139,684	176,805	△37,121	△21.0
非支配持分に帰属する当期純利益	△11,531	△11,415	△116	1.0
当社株主に帰属する当期純利益	128,153	165,390	△37,237	△22.5

- (注)1. 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当期10,306,799百万円、前期12,065,109百万円です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当期147,414百万円、前期275,664百万円です。
2. 当第1四半期よりSFAS第160号を適用しました。なお、当該SFAS第160号は、当第2四半期においてASCトピック810に移行されました。詳細につきましては、P.33(7)「新会計基準」をご参照ください。
3. 「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」は、当第1四半期の決算短信においては「その他の損益」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期より独立した項目として表示しております。

収 益	(単位: 億円)	21年度	20年度	増 減	主たる増減要因/主要内訳
収 益		34,166	34,191	△ 24	伊藤忠エクス(株)をはじめとした数社の新規連結子会社化による増加 あるも、年度平均では金属資源・エネルギー価格及び食料原料価格の 下落、自動車及び建機取引不調、日米住宅市況低迷等により減収
売 上 総 利 益	(単位: 億円)	21年度	20年度	増 減	
売 上 総 利 益		9,244	10,605	△ 1,362	既存会社の収益減少等に伴う減少△1,702、 新規連結子会社化に伴う増加+675、 連結除外に伴う減少△92、 期中為替変動に伴う減少△243 P. 35-36「オペレーティングセグメント情報」参照
販売費及び一般管理費	(単位: 億円)	21年度	20年度	増 減	
販売費及び一般管理費		△ 7,699	△ 7,681	△ 18	既存会社の経費減少+282、 (内、退職給付費用の増加△45) 新規連結子会社化に伴う増加△578、 (内、退職給付費用の増加△14) 連結除外に伴う減少+100、 期中為替変動に伴う減少+178
内、人 件 費		△ 3,163	△ 2,982	△ 181	
(退職給付費用)		(△ 197)	(△ 138)	(△ 59)	
内、その他経費		△ 4,536	△ 4,699	+ 163	
(支払手数料・物流費)		(△ 2,425)	(△ 2,539)	(+ 114)	
(賃借料・減価償却費等)		(△ 916)	(△ 861)	(△ 55)	
(旅 費・交 通 費)		(△ 189)	(△ 253)	(+ 64)	
(そ の 他)		(△ 1,007)	(△ 1,046)	(+ 40)	
貸倒引当金繰入額	(単位: 億円)	21年度	20年度	増 減	
貸倒引当金繰入額		△ 70	△ 167	+ 97	前期のモンゴリ向け債権に係る貸倒引当金計上の反動(+108)、 貸倒引当率上昇による一般債権に対する引当金増加等(△11)
金 融 収 支	(単位: 億円)	21年度	20年度	増 減	
金 融 収 支		36	56	△ 20	受取配当金の減少、金利収支の改善等
内、受 取 利 息		99	163	△ 63	
支 払 利 息		△ 352	△ 457	+ 105	
金 利 取 支		△ 253	△ 295	+ 41	
受 取 配 当 金		289	350	△ 61	米ドル金利率の低下を主因とした金利収支の改善等 LNG関連配当△89(178→89)、石油ガス関連投資からの配当+55(20→74)等
投資及び有価証券に係る損益	(単位: 億円)	21年度	20年度	増 減	
投資及び有価証券に係る損益	(注1) △ 45	△ 231	+ 186	株式評価損減少+262(△460→△198)、株式売却益減少△21 (267→246)、事業整理損増加他△55(△39→△93)	
固定資産に係る損益	(単位: 億円)	21年度	20年度	増 減	
固定資産に係る損益		△ 85	△ 454	+ 369	前期のエントラゲ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理の 反動①及びその他の減損処理等の減少②+344(△454→△110) 〔①:+292、②:+52〕、固定資産売却損益好転他+25(△0→25)
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	(単位: 億円)	21年度	20年度	増 減	
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	(注1) 140	-	+ 140	シェア化成(株)、伊藤忠ロジスティクス(株)及び(株)リアンの支配獲得時に認識 (注1) 支配獲得時に認識した損益のネット合計(ネット利益) 「投資及び有価証券に係る損益(△35)」及び「子会社取得に おけるバーゲンパーチェス取引に係る利益(140)」の合計 106/ 税効果控除後のインパクト 62	
その他の損益	(単位: 億円)	21年度	20年度	増 減	
その他の損益		30	△ 45	+ 75	前期のエントラゲ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理の 反動+71(△71→)、為替損益の好転+34(△31→3)、 その他損益△29(57→27)
法 人 税 等	(単位: 億円)	21年度	20年度	増 減	
法 人 税 等		△ 516	△ 728	+ 212	
持分法による投資損益	(単位: 億円)	21年度	20年度	増 減	
持分法による投資損益		363	413	△ 50	頂新(ケイマン)ホールディング+87(→87)、東京セチエリリス(株)(注2)〔事業 再編に係る利益+11等〕、日伯鉄鉱石(株)+40(0→40)、 I-Power Investment Inc. における持分法投資損益+22(1→23)、 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)△121(148→27)、(株)リントコーポレーション(注2) 〔投資の評価損失計上額の増加(注3)△12(△108→△119)〕、 日伯紙パルプ資源開発(株)△56(49→△7)、(株)吉野家ホールディングス(注3) △33(△26→△59) P. 15「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照 (注2) 当社の公表日以降に業績の公表を個別に行うため、これ以外の取込損益の記載を控えております。 (注3) 同社投資の評価損失に係る税効果は含めておりません。
売 上 高	(単位: 億円)	21年度	20年度	増 減	
売 上 高		103,068	120,651	△17,583	P. 35-36「オペレーティングセグメント情報」参照
(売上総利益率)		(9.0%)	(8.8%)	(+ 0.2%)	期中為替変動に伴う影響額約△4,000
営 業 利 益	(単位: 億円)	21年度	20年度	増 減	
営 業 利 益		1,474	2,757	△ 1,283	P. 35-36「オペレーティングセグメント情報」参照
実 態 利 益	(単位: 億円)	21年度	20年度	増 減	
実 態 利 益		1,943	3,393	△ 1,450	(*) 括弧内は前期比増減 実態利益(*) (△1,450) = 売上総利益(△1,362) + 販売費及び一般管理費(△18) + 金融収支(△20) + 持分法による投資損益(△50)

(参考: ¥/US\$期中平均レート)

【3月決算会社】

21年度	20年度	変 動 幅
93.36	100.54	△ 7.18
20年度	19年度	変 動 幅
100.54	115.56	△ 15.02

(参考: ¥/豪\$期中平均レート)

【3月決算会社】

21年度	20年度	変 動 幅	21年度	20年度	変 動 幅
93.54	105.10	△ 11.56	77.68	82.10	△ 4.42
20年度	19年度	変 動 幅	20年度	19年度	変 動 幅
105.10	118.21	△ 13.11	82.10	98.78	△ 16.68

## (参考)第4四半期連結会計期間(3か月)

(単位:百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第4四半期 連結会計期間 平成22/1～平成22/3	前年同 期 平成21/1～平成21/3	前年同 期 比	
			増 減 額	増減率 %
収 益 :				
商品販売等に係る収益	764,782	742,575	22,207	3.0
売買取引に係る差損益及び手数料	137,906	146,597	△8,691	△5.9
収益計	902,688	889,172	13,516	1.5
商品販売等に係る原価	△654,390	△653,195	△1,195	0.2
売上総利益	248,298	235,977	12,321	5.2
その他の収益・費用:				
販売費及び一般管理費	△191,780	△197,952	6,172	△3.1
貸倒引当金繰入額	△2,088	△4,235	2,147	△50.7
受取利息	2,181	3,645	△1,464	△40.2
支払利息	△8,652	△11,029	2,377	△21.6
受取配当金	14,534	7,874	6,660	84.6
投資及び有価証券に係る損益	△8,945	△9,474	529	—
固定資産に係る損益	△9,389	△10,260	871	—
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	4,886	—	4,886	—
その他の損益	2,924	5,056	△2,132	—
その他の収益・費用計	△196,329	△216,375	20,046	△9.3
法人税等及び持分法による投資損益前利益	51,969	19,602	32,367	165.1
法人税等	△2,368	△2,464	96	△3.9
持分法による投資損益前利益	49,601	17,138	32,463	189.4
持分法による投資損益	2,110	△9,365	11,475	—
四半期純利益	51,711	7,773	43,938	565.3
非支配持分に帰属する四半期純利益	△4,173	△5,058	885	△17.5
当社株主に帰属する四半期純利益	47,538	2,715	44,823	1,650.9

(注)1. 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第4四半期連結会計期間2,809,668百万円、前年同期2,458,732百万円です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第4四半期連結会計期間54,430百万円、前年同期33,790百万円です。

2. 当第1四半期よりSFAS第160号を適用しました。なお、当該SFAS第160号は、当第2四半期においてASCトピック810に移行されました。詳細につきましては、P.33(7)「新会計基準」をご参照ください。

## (参考)連結包括損益計算書【第4四半期連結会計期間(3か月)】

(単位:百万円、△は損失・減少・控除)

科 目	当第4四半期 連結会計期間 平成22/1～平成22/3	前年同 期 平成21/1～平成21/3	前年同 期 比 増 減 額
その他の包括利益(損失)(税効果控除後):			
為替換算調整額	23,436	△52,770	76,206
年金債務調整額	15,518	△34,988	50,506
未実現有価証券損益	10,530	△8,938	19,468
未実現デリバティブ評価損益	2,221	3,222	△1,001
その他の包括利益(損失)(税効果控除後)計	51,705	△93,474	145,179
包括利益(損失)	103,416	△85,701	189,117
非支配持分に帰属する包括利益	△5,857	△1,914	△3,943
当社株主に帰属する包括利益(損失)	97,559	△87,615	185,174

(注) 当第1四半期よりSFAS第160号を適用しました。なお、当該SFAS第160号は、当第2四半期においてASCトピック810に移行されました。詳細につきましては、P.33(7)「新会計基準」をご参照ください。



収 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	主たる増減要因/主要内訳												
収 益		9,027	8,892	+	135	数社の新規連結子会社化の影響に加え、前年同期比分譲マンションの販売が緩やかに回復したこと等により増収												
売 上 総 利 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	既存会社の収益増加等に伴う増加+40、 新規連結子会社化に伴う増加+102、 連結除外に伴う減少△5、 期中為替変動に伴う減少△14 P. 37-38 「オペレーティングセグメント情報」参照												
売 上 総 利 益		2,483	2,360	+	123													
販売費及び一般管理費	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	既存会社の経費減少+60、 (内、退職給付費用の減少+3) 新規連結子会社化に伴う増加△43、 (内、退職給付費用の増加△3) 連結除外に伴う減少+22、 期中為替変動に伴う減少+23												
販売費及び一般管理費		△ 1,918	△ 1,980	+	62													
内、人件費		△ 827	△ 777	△	50													
(退職給付費用)		(△ 47)	(△ 47)	(△)	0													
内、その他経費		△ 1,091	△ 1,202	+	112													
(支払手数料・物流費)		(△ 556)	(△ 623)	(+)	66													
(賃借料・減価償却費等)		(△ 229)	(△ 243)	(+)	14													
(旅費・交通費)		(△ 46)	(△ 57)	(+)	11													
(その他)		(△ 259)	(△ 280)	(+)	20													
貸倒引当金繰入額	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	主として国内客先に対する貸倒引当金計上の減少												
貸倒引当金繰入額		△ 21	△ 42	+	21													
金融収支	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	受取配当金の増加、金利収支の改善等												
金融収支		81	5	+	76													
内、受取利息		22	36	△	15	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当四半期</th> <th>前年同期</th> <th>変動幅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>円TIBOR 3M (1-3月平均)</td> <td>0.449%</td> <td>0.715%</td> <td>△ 0.266%</td> </tr> <tr> <td>US\$LIBOR 3M (10-12月平均)</td> <td>0.268%</td> <td>2.771%</td> <td>△ 2.503%</td> </tr> </tbody> </table> 米ドル金利率の低下を主因とした金利収支の改善等 石油ガス関連投資からの配当+55(20→74)、LNG関連配当+13(16→30)等		当四半期	前年同期	変動幅	円TIBOR 3M (1-3月平均)	0.449%	0.715%	△ 0.266%	US\$LIBOR 3M (10-12月平均)	0.268%	2.771%	△ 2.503%
	当四半期	前年同期	変動幅															
円TIBOR 3M (1-3月平均)	0.449%	0.715%	△ 0.266%															
US\$LIBOR 3M (10-12月平均)	0.268%	2.771%	△ 2.503%															
支払利息		△ 87	△ 110	+	24													
金利収支		△ 65	△ 74	+	9													
受取配当金		145	79	+	67													
受取配当金		145	79	+	67													
投資及び有価証券に係る損益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	株式評価損減少+51(△102→△51)、株式売却益改善+28(15→42)、事業整理損増加他△74(△7→△81)												
投資及び有価証券に係る損益		△ 89	△ 95	+	5													
固定資産に係る損益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	前年同期のエンターゲ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理の反動(その他の損益との勘定組替+34含む)①及びその他の減損処理等の増加②+6(△100→△94)〔①：+26、②：△20〕、固定資産売却損益改善他+3(△3→△0)												
固定資産に係る損益		△ 94	△ 103	+	9													
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	㈱リアンの支配獲得時に認識 (注1)税効果控除後のインパクト 29												
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益		(注1) 49	-	+	49													
その他の損益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	前年同期のエンターゲ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理の反動(固定資産に係る損益との勘定組替)△34(34→)、為替損益の改善+21(0→21)、その他損益△8(16→8)												
その他の損益		29	51	△	21													
法人税等	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減													
法人税等		△ 24	△ 25	+	1													
持分法による投資損益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	頂新(ケイマン)ホールディングス+65(→65)、日伯鉄鉱石株+17(0→17)、 I-Power Investment Inc.における持分法投資損益+16(0→15)、 ㈱吉野家ホールディングス(注2)△30(△24→△54)、㈱リントコーポレーション(注3) [投資の評価損失計上額の増加(注2)△12(△108→△119)] P. 16 「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照 (注2) 同社投資の評価損失に係る税効果は含めておりません。 (注3) 当社の公表日以降に業績の公表を個別に行うため、これ以外の取込損益の記載を控えております。												
持分法による投資損益		21	△ 94	+	115													
売 上 高	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	P. 37-38 「オペレーティングセグメント情報」参照 期中為替変動に伴う影響額約△900												
売 上 高		28,097	24,587	+	3,509													
(売上総利益率)		(8.8%)	(9.6%)	(△ 0.8%)														
営 業 利 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	P. 37-38 「オペレーティングセグメント情報」参照												
営 業 利 益		544	338	+	206													
実 態 利 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	(*)括弧内は前年同期比増減 実態利益(*) (+375) = 売上総利益(+123) + 販売費及び一般管理費(+62) + 金融収支(+76) + 持分法による投資損益(+115)												
実 態 利 益		667	292	+	375													

## (2)連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成22年 3月 末	平成21年 3月 末	増 減 額	科 目	平成22年 3月 末	平成21年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	475,674	628,820	△153,146	短期借入金	229,236	538,161	△308,925
定期預金	7,523	3,738	3,785	1年以内に期限の 到来する長期債務	60,728	90,631	△29,903
有価証券	7,140	9,214	△2,074	営業債務	1,217,599	1,041,740	175,859
営業債権	1,426,682	1,282,695	143,987	(受取手形)	(153,694)	(161,533)	(△7,839)
(受取手形)	(153,694)	(161,533)	(△7,839)	(支払手形)	(125,278)	(134,591)	(△9,313)
(売掛金)	(1,287,821)	(1,135,031)	(152,790)	(買掛金)	(1,092,321)	(907,149)	(185,172)
(貸倒引当金)	(△14,833)	(△13,869)	(△964)	関連会社に対する債務	25,431	16,618	8,813
関連会社に対する債権	96,279	106,934	△10,655	未払費用	124,877	125,062	△185
たな卸資産	476,066	509,503	△33,437	未払法人税等	38,763	45,472	△6,709
前渡金	72,870	91,871	△19,001	前受金	80,030	96,769	△16,739
前払費用	28,361	29,817	△1,456	繰延税金負債	868	983	△115
繰延税金資産	45,759	40,556	5,203	その他の流動負債	215,026	192,681	22,345
その他の流動資産	257,127	235,046	22,081				
流動資産合計	2,893,481	2,938,194	△44,713	流動負債合計	1,992,558	2,148,117	△155,559
関連会社に対する投資 及び長期債権	938,689	754,062	184,627	長期債務	2,107,589	1,934,421	173,168
その他の投資	450,341	426,054	24,287	退職給与及び年金債務	43,314	54,697	△11,383
その他の長期債権	163,515	155,427	8,088	長期繰延税金負債	22,033	17,502	4,531
貸倒引当金	△59,876	△60,704	828	負債合計	4,165,494	4,154,737	10,757
投資及び長期債権合計	1,492,669	1,274,839	217,830	資本金	202,241	202,241	—
土地	164,522	145,881	18,641	資本剰余金	137,506	137,171	335
建物	412,468	336,630	75,838	利益剰余金	900,397	796,882	103,515
機械及び装置	420,640	328,940	91,700	(利益準備金)	(16,117)	(13,183)	(2,934)
器具及び備品	82,871	69,907	12,964	(その他の利益剰余金)	(884,280)	(783,699)	(100,581)
鉱業権	64,152	60,245	3,907	累積その他の包括利益(△損失)	△139,038	△284,172	145,134
建設仮勘定	30,838	16,846	13,992	(為替換算調整額)	(△90,088)	(△185,363)	(95,275)
減価償却累計額	△509,140	△397,675	△111,465	(年金債務調整額)	(△86,479)	(△106,013)	(19,534)
				(未実現有価証券損益)	(40,544)	(13,686)	(26,858)
				(未実現デリバティブ評価損益)	(△3,015)	(△6,482)	(3,467)
有形固定資産合計	666,351	560,774	105,577	自己株式	△2,687	△2,711	24
前払年金費用	7,603	1,079	6,524	株主資本合計	1,098,419	849,411	249,008
長期繰延税金資産	108,316	136,389	△28,073	非支配持分	212,934	187,944	24,990
その他の資産	308,427	280,817	27,610	資本合計	1,311,353	1,037,355	273,998
資産合計	5,476,847	5,192,092	284,755	負債及び資本合計	5,476,847	5,192,092	284,755

(注) 当第1四半期よりSFAS第160号を適用しました。なお、当該SFAS第160号は、当第2四半期においてASCトピック810に移行されました。詳細につきましては、P.33(7)「新会計基準」をご参照ください。

資 産 の 部 :	(単位: 億円)			主たる増減要因	【参考(注1)】						
	22/3末	21/3末	増 減								
現 預 金	4,832	6,326	△ 1,494		<table border="1"> <tr><td>営業債権</td><td>350億円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>160億円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>535億円</td></tr> </table> <p>(注1)シーエ化成株、伊藤忠マシネス株、 (株)パナソニック、(株)リノの 連結子会社化による影響額</p>	営業債権	350億円	たな卸資産	160億円	有形固定資産	535億円
営業債権	350億円										
たな卸資産	160億円										
有形固定資産	535億円										
営 業 債 権	14,267	12,827	+ 1,440	エネルギー、化学品等で増加、自動車で減少							
関連会社に対する債権	963	1,069	△ 107	機械関連で減少							
たな卸資産	4,761	5,095	△ 334	自動車等で減少、不動産、エネルギー等で増加							
その他の流動資産	2,571	2,350	+ 221	短期貸付金、デリバティブ資産の増加							
関連会社に対する投資 及び長期債権	9,387	7,541	+ 1,846	頂新(ケイマン)ホールディングへの投資、繊維、金属・エネルギー等で増加							
有形固定資産	6,664	5,608	+ 1,056	新規連結子会社化による増加、豪ドル高による海外資源開発関連における固定資産の増加等							
長期繰延税金資産	1,083	1,364	△ 281	未実現有価証券損益の好転に伴う繰延税金資産の減少等							
その他の資産	3,084	2,808	+ 276	無形資産等の増加							
総 資 産 (資産合計)	54,768	51,921	+2,848	当年度末の総資産は、数社の連結子会社化による増加に加え、金属・エネルギー、生活資材・化学品における前年度末比での油価上昇及び化学品市況の回復等に伴う営業債権及びたな卸資産の増加、ブラジルドル高、豪ドル高の影響による投資及び固定資産等の増加に加え、繊維、食料における新規投資等もあり、前年度末比2,848億円(5.5%)増加の5兆4,768億円となりました。							
負 債 の 部 :	(単位: 億円)										
	22/3末	21/3末	増 減								
営 業 債 務	12,176	10,417	+ 1,759	エネルギー、化学品等で増加、自動車等で減少							
その他の流動負債	2,150	1,927	+ 223	デリバティブ負債、預り金の増加等							
[有利子負債]	(単位: 億円)										
	22/3末	21/3末	増 減								
短期借入金	2,292	5,382	△ 3,089	返済及び短期から長期へのシフト							
長期借入金(短期)	575	819	△ 245								
社債(短期)	33	87	△ 54								
流動計	2,900	6,288	△ 3,388								
長期借入金	17,362	16,104	+ 1,258	短期から長期へのシフト							
社債(長期)	1,831	1,502	+ 330								
固定計	19,193	17,605	+ 1,588								
有利子負債計	22,093	23,893	△ 1,801								
現 預 金	4,832	6,326	△ 1,494								
ネット有利子負債	17,261	17,568	△ 307								
NET DER [注2] (ネット有利子負債対株主資本倍率)	1.6倍	2.1倍	0.5改善								
資 本 の 部 :	(単位: 億円)										
	22/3末	21/3末	増 減								
資 本 金	2,022	2,022	-								
資 本 剰 余 金	1,375	1,372	+ 3								
利 益 剰 余 金 (利益準備金)	9,004 (161)	7,969 (132)	+ 1,035 (+ 29)								
(その他の利益剰余金)	(8,843)	(7,837)	(+ 1,006)	当社株主帰属当期純利益+1,282、支払配当金△245、利益準備金繰入額等△30							
累積その他の包括利益(△損失)	△ 1,390	△ 2,842	+ 1,451								
(為替換算調整額)	(△ 901)	(△ 1,854)	(+ 953)	主としてブラジルドル高、豪ドル高の影響等							
(年金債務調整額)	(△ 865)	(△ 1,060)	(+ 195)								
(未実現有価証券損益)	(405)	(137)	(+ 269)	前年度末比株価回復による影響等							
(未実現デリバティブ評価損益)	(△ 30)	(△ 65)	(+ 35)								
自 己 株 式	△ 27	△ 27	+ 0								
株 主 資 本 合 計 (株主資本比率) [注3]	10,984 (20.1%)	8,494 (16.4%)	+ 2,490 (+ 3.7%)								
非 支 配 持 分	2,129	1,879	+ 250								
資 本 合 計	13,114	10,374	+ 2,740								
(参考: 期末日レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)							
	【3月決算会社】			【12月決算会社】			【3月決算会社】				
	22/3末	21/3末	変動幅	21/12末	20/12末	変動幅	22/3末	21/3末	変動幅		
	93.04	98.23	△ 5.19	92.10	91.03	+ 1.07	85.28	67.01	+ 18.27		
	21/3末	20/3末	変動幅	20/12末	19/12末	変動幅	21/3末	20/3末	変動幅		
	98.23	100.19	△ 1.96	91.03	114.15	△ 23.12	67.01	91.74	△ 24.73		
(参考: 日経平均株価)	22/3末	21/3末	変動幅								
	11,089	8,109	+ 2,980								

## (3) 連結資本勘定増減表

(単位：百万円、△は損失・減少・控除)

科 目	当 期	前 期
	平成21/4～平成22/3	平成20/4～平成21/3
資本金：		
期首残高	202,241	202,241
期末残高	202,241	202,241
資本剰余金：		
期首残高	137,171	137,211
自己株式処分差損	—	△40
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	335	—
期末残高	137,506	137,171
利益剰余金：		
利益準備金：		
期首残高	13,183	10,373
利益準備金繰入額	3,007	2,642
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△73	168
期末残高	16,117	13,183
その他の利益剰余金：		
期首残高	783,699	652,757
当社株主に帰属する当期純利益	128,153	165,390
当社株主への支払配当金	△24,516	△31,636
利益準備金繰入額	△3,007	△2,642
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	73	△168
自己株式処分差損	△122	△2
期末残高	884,280	783,699
累積その他の包括利益（損失）：		
期首残高	△284,172	△26,448
その他の包括利益（損失）	145,125	△257,724
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	9	—
期末残高	△139,038	△284,172
自己株式：		
期首残高	△2,711	△2,589
増減	24	△122
期末残高	△2,687	△2,711
株主資本合計	1,098,419	849,411
非支配持分：		
期首残高	187,944	145,618
非支配持分に帰属する当期純利益	11,531	11,415
非支配持分に帰属するその他の包括利益（損失）	2,391	△4,781
非支配持分への支払配当金	△7,177	△7,067
非支配持分からの資本引受及び非支配持分への資本返還	963	3,786
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	△2,977	△5,330
子会社の取得及び除外による増減	20,259	44,303
期末残高	212,934	187,944
資 本 合 計	1,311,353	1,037,355

包括利益（損失）：		
当期純利益	139,684	176,805
その他の包括利益（損失）（税効果控除後）：		
為替換算調整額	96,446	△162,751
年金債務調整額	19,700	△33,759
未実現有価証券損益	27,868	△61,990
未実現デリバティブ評価損益	3,502	△4,005
その他の包括利益（損失）（税効果控除後）計	147,516	△262,505
包括利益（損失）	287,200	△85,700
非支配持分に帰属する包括利益	△13,922	△6,634
当社株主に帰属する包括利益（損失）	273,278	△92,334

(注) 当第1四半期よりSFAS第160号を適用しました。なお、当該SFAS第160号は、当第2四半期においてASCトピック810に移行されました。詳細につきましては、P.33(7)「新会計基準」をご参照ください。

累積その他の  
包括利益(損失) :

為替換算調整額

在外子会社・関連会社への投資に係る円換算差額(投資実行時のレートと期末日レートの差)について、為替換算調整額として計上しております。

	22/3末	21/3末	増減	(単位:億円)
期末日現在の残高	△ 901	△ 1,854	+ 953	
期末日レート: ¥/US\$ 12月	21/12末 92.10	20/12末 91.03	変動幅 + 1.07	
¥/US\$ 3月	22/3末 93.04	21/3末 98.23	変動幅 △ 5.19	
¥/豪\$ 3月	22/3末 85.28	21/3末 67.01	変動幅 + 18.27	

年金債務調整額

年金予測給付債務残高と年金資産残高との差異について、所定の会計基準に従い償却(損益認識)する一方で、未償却残高について、税効果控除後の残高を年金債務調整額として計上しております。

	22/3末	21/3末	増減	(単位:億円)
期末日現在の残高	△ 865	△ 1,060	+ 195	

未実現有価証券損益

売却可能有価証券について、期末日現在で時価評価したうえで、その評価差額について、税効果控除後の残高を未実現有価証券損益として計上しております。

	22/3末	21/3末	増減	(単位:億円)
期末日現在の残高	405	137	+ 269	

未実現デリバティブ評価損益

デリバティブ取引のうち、将来のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で行われるものについて、当該デリバティブを時価評価したうえで、その評価差額について、税効果控除後の残高を未実現デリバティブ評価損益として計上しております。

	22/3末	21/3末	増減	(単位:億円)
期末日現在の残高	△ 30	△ 65	+ 35	

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成21/4～平成22/3	平成20/4～平成21/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当 期 純 利 益	139,684	176,805
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	76,377	64,988
貸倒引当金繰入額	7,045	16,742
投資及び有価証券に係る損益	4,456	23,066
固定資産に係る損益	8,548	45,407
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	△14,015	—
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△16,794	△22,298
繰 延 税 金	△3,555	△22,816
資産・負債の変動他	93,630	△5,040
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	295,376	276,854
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△82,045	△117,651
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△88,672	△174,365
投資等の取得及び売却	△28,967	△17,746
長期債権の発生及び回収	4,191	△15,550
定期預金の増減	△1,311	△752
有価証券の増減	486	31
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△196,318	△326,033
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	101,464	38,925
短期借入金の増減	△325,677	256,101
そ の 他	△34,774	△36,704
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△258,987	258,322
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	6,783	△26,634
現金及び現金同等物の増減額	△153,146	182,509
現金及び現金同等物の期首残高	628,820	446,311
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	475,674	628,820

(注) 当第1四半期よりSFAS第160号を適用しました。なお、当該SFAS第160号は、当第2四半期においてASCトピック810に移行されました。詳細につきましては、P.33(7)「新会計基準」をご参照ください。

表示方法について (補足)	キャッシュイン(収入)はプラス	/	キャッシュアウト(支出)はマイナス	
	「資産の減少」または「負債の増加」	⇒	キャッシュイン (現金の入金)	
	「資産の増加」または「負債の減少」	⇒	キャッシュアウト (現金の支出)	
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)			
	<u>21年度</u>	<u>20年度</u>	<u>増 減</u>	主要内訳
当期純利益	1,397	1,768	△ 371	
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	621	1,051	△ 430	21年度: 減価償却費等+764、 持分法による投資損益(受取配当金差引後)△168 子会社取得における「ペーパー・チェンジ取引に係る利益」△140等 20年度: 減価償却費等+650、固定資産に係る損益+454 投資及び有価証券に係る損益+231、繰延税金△228等
資産・負債の変動他	936	△ 50	+ 987	21年度: たな卸資産+493、営業債権債務+266 その他+177 20年度: 営業債権債務+273、たな卸資産△72 関連会社債権債務+45、その他△296
(営業活動による キャッシュ・フロー)	2,954	2,769	+ 185	
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)			
	<u>21年度</u>	<u>20年度</u>	<u>増 減</u>	
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 820	△ 1,177	+ 356	21年度: 資源開発関連子会社での取得△276 船舶関連子会社での取得△116 食料関連子会社での取得及び売却△81 親会社での取得△79等 20年度: 資源開発関連子会社での取得及び売却△517 食料関連子会社での取得及び売却△148 航空機関連子会社での取得△95等
関連会社に対する 投資及び長期債権の増減	△ 887	△ 1,744	+ 857	21年度: 食料、繊維関連での投資及び売却△716 リース関連事業への投資△59等 20年度: 鉄鉱石関連事業への投資△1,137 機械での関連会社に対する投資・貸付金△353(ネット増加)等
投資等の 取得及び売却	△ 290	△ 177	△ 112	21年度: 資源開発関連での投資△115 シアイ化成(株)及び伊藤忠ロジステクス(株)の連結子会社化(TOB実施)に 伴う支出(現預金控除後)△87等 20年度: 機械、資源開発関連での投資による支出△382 金属・エネルギー及び繊維関連での子会社取得による影響+285等
長期債権の 発生及び回収	42	△ 156	+ 197	21年度: 親会社での発生及び回収+52等 20年度: 機械関連子会社での発生及び回収△120等
定期預金の増減	△ 13	△ 8	△ 6	
有価証券の増減	5	0	+ 5	
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 1,963	△ 3,260	+ 1,297	
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)			
	<u>21年度</u>	<u>20年度</u>	<u>増 減</u>	
長期債務による 調達及び返済	1,015	389	+ 625	21年度: 親会社での調達及び返済+1,799(ネット調達) グループ金融への移管等に伴う子会社での返済△544 資源開発子会社での返済△116等 20年度: 親会社での調達及び返済+823(ネット調達) 金融及び建設関連子会社での調達及び返済△185(ネット返済) 資源開発関連子会社での調達及び返済△142(ネット返済)等
				⇒連結貸借対照表の短期債務のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、 長期債務として認識しております。
短期借入金の増減	△ 3,257	2,561	△ 5,818	21年度: 親会社による調達及び返済△2,875(ネット返済)等 20年度: 親会社による調達及び返済+2,581(ネット調達)等
				⇒連結貸借対照表の短期債務のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、 長期債務として認識しております。
その他の	△ 348	△ 367	+ 19	21年度: 支払配当金△245、少数株主への支払配当△72等 20年度: 支払配当金△316、少数株主への支払配当△71等
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 2,590	2,583	△ 5,173	

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

[会社数及び主要会社名]

連結子会社 (国内105社) (株)ジ<sup>o</sup>ヨックスコーポレーション、(株)三景、伊藤忠建機(株)、伊藤忠テクノソリューションズ<sup>o</sup>(株)、エキサイト(株)、  
アイ・ティー・シーネットワーク(株)、(株)ナノ・メテ<sup>o</sup>アイ、(株)スペースシャワーネットワーク、伊藤忠産機(株)、伊藤忠メタルズ<sup>o</sup>(株)、  
伊藤忠ペトリアム(株)、伊藤忠エネクス(株)、伊藤忠建材(株)、伊藤忠紙ハ<sup>o</sup>ルブ<sup>o</sup>(株)、伊藤忠ケミカルフロンティア(株)、  
伊藤忠プラスチック(株)、シーアイ化成(株)、伊藤忠食品(株)、(株)日本アクセス、伊藤忠ファイナンス(株)、  
F X プ<sup>o</sup>ライム(株)、伊藤忠ロジ<sup>o</sup>スティクス(株)、伊藤忠都市開発(株)、センチュリーメ<sup>o</sup>テ<sup>o</sup>イカル(株)  
(海外152社) ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.(香港)、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司、  
MCL Group Limited(英国)、ITOCHU Automobile America Inc.、  
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd、ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.

(注)国内証券市場に上場している子会社 東証1部：伊藤忠テクノソリューションズ<sup>o</sup>(株)、アイ・ティー・シーネットワーク(株)、伊藤忠エネクス(株)、  
伊藤忠食品(株)  
JASDAQ：エキサイト(株)、(株)スペースシャワーネットワーク、F X プ<sup>o</sup>ライム(株)  
マサ<sup>o</sup>ース<sup>o</sup>：(株)ナノ・メテ<sup>o</sup>アイ

持分法適用関連会社 (国内65社) 東京センチュリーリース(株)、(株)ジ<sup>o</sup>ヤムコ、サンコール(株)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、日伯鉄鉱石(株)、大建工業(株)、  
タキロン(株)、(株)吉野家ホールデ<sup>o</sup>イングス、ジ<sup>o</sup>ヤハ<sup>o</sup>ンフーズ<sup>o</sup>(株)、不二製油(株)、(株)ファミリーマート、プ<sup>o</sup>リマム(株)、  
(株)オリエンコーポ<sup>o</sup>レーション、イー・キ<sup>o</sup>ャランティ(株)  
(海外91社) Chemoil Energy Limited(香港)

(注1) 伊藤忠産機(株)は平成22年4月1日に伊藤忠メカトロニクス(株)と合併し、伊藤忠マシンテクノス(株)に商号変更しております。  
(注2) シーアイ化成(株)は、当第1四半期より当社連結子会社となりました。  
(注3) 伊藤忠ロジスティクス(株) (旧(株)アイ・ロジスティクス)は、当第1四半期より当社連結子会社となりました。

親会社の一部と考えられる投資会社(平成22年3月期 151社)については、公表会社数として数えておりません。

②連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。  
当連結財務諸表が準拠している会計基準と、本邦会計基準との主要な相違の内容は、次のとおりです。

a 有価証券及び投資の評価

有価証券及び投資の評価には、ASCトピック320「投資(債券と持分証券)」(旧SFAS第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」及び旧FSP FAS第115号-1号及びFAS第124-1号「一時的でない減損の意味と特定の投資への適用」)を適用しております。

b 金銭を伴わない株式の交換

株式の移転により取得した新株に関する金銭を伴わない交換損益は、ASCトピック325「投資(その他)」(旧EITF第91-5号「原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引」)に基づき、その交換があった期に認識しております。

c 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。



## d 退職給与及び年金

退職給与及び年金費用については、ASCトピック715「報酬(退職給付)」(旧SFAS第87号「事業主の年金会計及び旧SFAS第88号「給付建年金制度の清算と縮小及び雇用終了給付の雇用者の会計処理」)に基づき処理しております。

また、ASCトピック715(旧SFAS第158号「確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理(SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)」)に基づき、年金制度の積立状況を資産または負債として認識し、数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で、「累積その他の包括利益(損失)」として計上しております。

## e 新株発行費用

新株発行に係る費用は、「資本剰余金」の控除項目として計上しております。

## f 延払条件付販売利益の繰延処理

延払条件付販売に係る利益については、すべて販売時に認識しております。

## g 子会社の取得時における非支配持分の認識・測定

当第1四半期以降において新たに子会社を取得した場合、取得時における非支配持分は、当該時点における非支配持分の公正価額にて認識・測定しております。

## h 子会社の取得時における既保有持分の再測定

当第1四半期以降において新たに子会社を取得した場合、既保有持分を取得時における公正価額において再測定し、再評価差額をその期の損益として認識しております。

## i 子会社の持分比率の変動

当第1四半期以降において、変動後も支配を継続する持分比率の変動は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。

## j 子会社に対する支配喪失時における残存持分の再測定

当第1四半期以降において、子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価額にて再測定し、再評価差額をその期の損益として認識しております。

## k のれんの償却

のれんについては、ASCトピック350「無形資産(のれん及びその他)」(旧SFAS第142号「のれん及びその他の無形資産」)に基づき、規則的な償却を行わず、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、報告単位を基礎とした減損のテストを実施することにより、該当案件について減損損失を認識しております。

## 1 デリバティブ

ASCトピック815「デリバティブ及びヘッジ」(旧SFAS第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」、旧SFAS第138号「特定のデリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理—SFAS第133号の改訂」及び旧SFAS149号「デリバティブ及びヘッジ活動に関するSFAS第133号の改訂」)に基づき、すべてのデリバティブは公正価額で連結貸借対照表に計上され、公正価額の変動については、ヘッジの目的の有無及びヘッジ活動の種類に応じて、当連結会計期間の損益、あるいは税効果控除後の金額で「累積その他の包括利益(損失)」に計上しております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 新会計基準

## 米国会計基準におけるコーディフィケーション

当社及び子会社は、当第 2 四半期より SFAS 第 168 号(財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション及び一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー)を適用しております。SFAS 第 168 号は、従来の米国における一般に公正妥当と認められた会計原則の 4 つのレベルのヒエラルキーを廃止したうえで、当該会計原則をコーディフィケーションに含まれる権威のあるものとコーディフィケーションに含まれない権威のないものの 2 つにヒエラルキーを区分することを規定しております。

SFAS 第 168 号は、連結財務諸表の作成に係る会計処理及び表示方法の変更を伴う基準ではありませんが、コーディフィケーションに含まれる基準書等については、従来の基準書等の番号体系は廃止され、統一的な番号体系にすることを規定しております。

なお、SFAS 第 168 号については『会計基準コーディフィケーション(Accounting Standards Codification : ASC)』トピック 105(一般に公正妥当と認められた会計原則)に移行されました。

## 企業結合[ASCトピック 805(旧SFAS第141(R)号)「企業結合」]及び連結財務諸表における非支配持分[ASCトピック 810(旧SFAS第160号)「連結」]

当社及び子会社は、当第 1 四半期において SFAS 第 141 (R) 号及び SFAS 第 160 号を適用しました。なお、SFAS 第 141 (R) 号及び SFAS 第 160 号は、上述のコーディフィケーションに伴い ASC トピック 805(企業結合)及び ASC トピック 810(連結)に移行されました。従来、連結財務諸表は、親会社の実質的な財政状態及び経営成績を表すものとされてきたところ、当該新基準では上述の考え方が変更され、親会社及び子会社の集合体が親会社とは別個の経済的単一体を形成しているものとして認識したうえで、連結財務諸表は、当該連結グループそのものの財政状態及び経営成績を表すものとされるようになりました。

## a 会計処理の変更

## ①企業結合時における会計処理の変更(ASCトピック 805)

上記考え方のもと、企業結合時における会計処理が変更されております。

当社及び子会社は、当連結会計年度以降の企業結合について、非支配持分も含めて企業結合時に公正価額で評価したうえで、当社株主帰属持分のみならず非支配持分においてものれんを認識し、また、企業結合日以前に既に保有していた持分について、企業結合時の公正価額で再評価したうえで、評価差額は連結損益計算書の「投資及び有価証券に係る損益」として損益処理する方法に変更しております。また、パーゲンパーチェス取引となる場合、すなわち識別可能な資産及び負債の公正価額の合計が取得価額、再測定後の既保有持分価額及び非支配持分の公正価額の合計を上回る場合は、当該差額を連結損益計算書の「子会社取得におけるパーゲンパーチェス取引に係る利益」として認識しております。

## ②支配を継続した中での持分買増及び売却の会計処理の変更(ASCトピック 810)

当社及び子会社は、当連結会計年度以降の支配を継続した中での持分買増及び売却取引は、同一連結グループの株主である親会社と非支配持分との間の持分の振替に過ぎないものと捉え、資本取引として一切の損益を認識しない処理に変更しております。

## ③支配喪失を伴う持分の売却の会計処理の変更(ASCトピック 810)

上記考え方のもと、支配喪失を伴う持分の売却の会計処理が変更されております。

当社及び子会社は、当連結会計年度以降の支配喪失を伴う持分の売却等について、売却持分について従来通り売却損益を認識するとともに、残存持分について支配喪失時の公正価額で再評価し、評価差額は損益処理する方法に変更しております。

## b 連結財務諸表の表示の変更(ASCトピック 810)

連結財務諸表の表示について、比較財務諸表として表示している前期末または前年度末も含め、次のとおり変更しております。

## ①連結損益計算書

上記考え方のもと、当期純利益は、連結グループそのものの最終的な経営成績を表示すべきとの考え方に変更されております。

これに伴い、当期の連結損益計算書においては、連結グループそのものの最終的な経営成績である「当期純利益」を認識したうえで、その後に「非支配持分に帰属する当期純利益」(従来の「少数株主持分損益」に相当)を控除し、「当社株主に帰属する当期純利益」(従来の「当期純利益」に相当)を表示する様式に変更しております。

## ②連結貸借対照表

上記考え方のもと、連結貸借対照表における資本は、連結グループ全体としての資本、すなわち、当社株主に帰属するもののみならず、当社株主以外の株主が子会社に拠出したあるいは分配されるべき資本(非支配持分)も含まれるべきとの考え方に変更されております。これに伴い、当年度末の連結貸借対照表においては、従来の「少数株主持分」は「非支配持分」に名称変更し、「株主資本」とともに資本の部に含めて表示しております。(なお、当該新基準適用後の「株主資本」は、従来の「(親会社に係る)資本」と同義です。すなわち、「株主資本」の構成要素である「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」、「累積その他の包括利益(損失)」及び「自己株式」は親会社に帰属するもののみを表示し、また、子会社における資本のうち非支配持分に帰属する部分を「非支配持分」において、その構成要素に区分せず、一括表示しております。)

## ③連結資本勘定増減表及び連結包括損益計算書

上記考え方のもと、連結損益計算書において当期純利益を連結グループ全体の最終的な経営成績を表示すべきものとされるのと同様に、連結資本勘定増減表及び連結包括損益計算書においては、連結グループ全体の包括利益の期中の変動を表すべきものとの考え方に変更されております。これに伴い、当年度連結資本勘定増減表及び当四半期連結包括損益計算書においては、連結グループ全体の包括利益の期中の変動を「包括利益(損失)」として表示し、その後「非支配持分に帰属する包括利益」を控除のうえ、「当社株主に帰属する包括利益(損失)」に表示する様式に変更しております。

## ④連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書については、従来から連結グループ全体のキャッシュ・フローの状況を表しておりますが、従来は当該新基準適用前の当期純利益(すなわち、適用後の「当社株主に帰属する当期純利益」)を表示のうえ、「営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正」に「少数株主持分損益」を含めておりました。当該新基準適用に伴い、当期の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結グループ全体の最終経営成績を表す「当期純利益」を表示することとなったため、「非支配持分に帰属する当期純利益」の戻入は不要となりました。また、当連結会計年度以降における支配を継続した中での持分買増及び売却は、資本取引として認識されることにより、当該取引による支出または収入は、財務活動によるキャッシュ・フローに含めております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## オペレーティングセグメント情報

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行うほか、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、7つのディビジョンカンパニーが繊維や食料、生活資材等の生活消費関連分野、金属資源やエネルギー等の資源エネルギー関連分野、そして、化学品、機械、情報産業、金融、不動産関連等のその他の分野、更にライフケアや環境・新エネルギー等の新分野において、多角的な事業活動を展開しています。

当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当期及び前期のカンパニー別事業活動の状況は次のとおりです。なお、平成21年4月1日付けで宇宙・情報・マルチメディアカンパニーは、情報通信・航空電子カンパニーに名称変更しております。

## 【連結会計年度】

当期（平成21/4～平成22/3）

(単位：百万円)

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	516,808	751,896	607,839	3,272,623	1,795,544	3,032,399	166,921	162,769	10,306,799
セグメント間 内部売上高	567	1,332	6,353	437	21,055	1,782	15,950	△47,476	—
売上高合計	517,375	753,228	614,192	3,273,060	1,816,599	3,034,181	182,871	115,293	10,306,799
売上総利益	102,733	43,257	136,432	141,591	110,073	335,487	35,642	19,151	924,366
営業利益	21,181	△4,289	25,423	59,667	30,655	38,808	△3,667	△20,364	147,414
当社株主に帰属する 当期純利益	22,401	3,692	6,017	65,661	19,270	27,808	△4,247	△12,449	128,153
(持分法投資損益)	( 8,019)	( 10,489)	( 2,063)	( 9,186)	( 1,629)	( 13,015)	( △7,114)	( △1,018)	( 36,269)
セグメント別資産	417,380	544,958	513,249	1,249,048	727,994	1,130,719	382,135	511,364	5,476,847

前期（平成20/4～平成21/3）

(単位：百万円)

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	589,596	1,370,207	633,766	3,916,776	2,024,015	3,188,363	167,254	175,132	12,065,109
セグメント間 内部売上高	618	1,541	3,793	557	19,927	460	9	△26,905	—
売上高合計	590,214	1,371,748	637,559	3,917,333	2,043,942	3,188,823	167,263	148,227	12,065,109
売上総利益	102,626	71,854	138,859	222,263	114,277	335,606	42,042	32,994	1,060,521
営業利益	24,244	△5,726	26,541	160,008	35,090	32,075	2,672	760	275,664
当社株主に帰属する 当期純利益	22,898	△15,457	8,026	114,695	19,025	20,185	△1,212	△2,770	165,390
(持分法投資損益)	( 3,602)	( 1,759)	( 307)	( 24,710)	( 2,949)	( 10,073)	( △2,880)	( 784)	( 41,304)
セグメント別資産	360,431	639,939	490,159	1,016,596	611,375	1,054,127	381,800	637,665	5,192,092

前期比増減額

(単位：百万円)

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	△72,788	△618,311	△25,927	△644,153	△228,471	△155,964	△333	△12,363	△1,758,310
セグメント間 内部売上高	△51	△209	2,560	△120	1,128	1,322	15,941	△20,571	—
売上高合計	△72,839	△618,520	△23,367	△644,273	△227,343	△154,642	15,608	△32,934	△1,758,310
売上総利益	107	△28,597	△2,427	△80,672	△4,204	△119	△6,400	△13,843	△136,155
営業利益	△3,063	1,437	△1,118	△100,341	△4,435	6,733	△6,339	△21,124	△128,250
当社株主に帰属する 当期純利益	△497	19,149	△2,009	△49,034	245	7,623	△3,035	△9,679	△37,237
(持分法投資損益)	( 4,417)	( 8,730)	( 1,756)	( △15,524)	( △1,320)	( 2,942)	( △4,234)	( △1,802)	( △5,035)
セグメント別資産	56,949	△94,981	23,090	232,452	116,619	76,592	335	△126,301	284,755

(注)1. 持分法投資損益は、当社株主に帰属する当期純利益の内数として記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3. 当第1四半期よりSFAS第160号を適用しました。なお、当該SFAS第160号は、当第2四半期においてASCトピック810に移行されました。詳細につきましては、P.33(7)「新会計基準」をご参照ください。

外部顧客に 対する売上高	(単位:億円)	21年度	20年度	増減	主たる増減要因
織	維	5,168	5,896	△ 728	(株)三景及び(株)ジャヴァホールディングスの連結子会社化による増加があったものの、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷により減収
機	械	7,519	13,702	△ 6,183	自動車、建機取引不調及び前年度に新造船完成による引渡しが重なったことの影響もあり減収
情報通信・航空電子		6,078	6,338	△ 259	航空関連事業及び情報通信関連事業の全般的な不調により減収
金属・エネルギー		32,726	39,168	△ 6,442	伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、年度平均での金属資源・エネルギー価格の下落により大幅減収
生活資材・化学品		17,955	20,240	△ 2,285	シーアイ化成(株)の連結子会社化による増加があったものの、年度平均での化学品価格の下落及び日米住宅市況低迷により減収
食	料	30,324	31,884	△ 1,560	特に年度前半における飼料穀物・油脂等の食料原料価格が前年比で下落したことにより減収
金融・不動産・保険・物流		1,669	1,673	△ 3	伊藤忠ロジスティクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、金融関連事業において減収となり、ほぼ横ばい
その他及び修正消去		1,628	1,751	△ 124	LINEs関連ビジネスの増加があったものの、北米における設備資材取引の価格下落及び需要低迷による不調、並びに為替円高に伴う影響等により減収
計		103,068	120,651	△ 17,583	
売上総利益	(単位:億円)	21年度	20年度	増減	主たる増減要因
織	維	1,027	1,026	+ 1	繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷による減少があったものの、(株)三景及び(株)ジャヴァホールディングスの連結子会社化による増加があり、ほぼ横ばい
機	械	433	719	△ 286	自動車、建機取引不調及び船舶取引では前年度の反動による売上減もあり減益
情報通信・航空電子		1,364	1,389	△ 24	情報通信関連事業の全般的な低迷により減益
金属・エネルギー		1,416	2,223	△ 807	伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、年度平均での金属資源・エネルギー価格の下落により大幅減益
生活資材・化学品		1,101	1,143	△ 42	シーアイ化成(株)の連結子会社化による増加があったものの、日米住宅市況の低迷、米国子会社売却の影響により減益
食	料	3,355	3,356	△ 1	飼料穀物・油脂等の食料原料関連で採算改善したものの、食品流通関連子会社の減益により、ほぼ横ばい
金融・不動産・保険・物流		356	420	△ 64	伊藤忠ロジスティクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、金融関連事業での減益、販売用不動産の在庫評価損計上により減益
その他及び修正消去		192	330	△ 138	LINEs関連ビジネスの増加があったものの、北米における設備資材取引の価格下落並びに需要低迷による不調、及び為替円高に伴う影響等により減益
計		9,244	10,605	△ 1,362	
営業利益	(単位:億円)	21年度	20年度	増減	主たる増減要因
織	維	212	242	△ 31	経費の減少及び(株)三景・(株)ジャヴァホールディングスの連結子会社化による増益があったものの、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷による売上総利益の落ち込みをカバーできず減益
機	械	△ 43	△ 57	+ 14	売上総利益の減少があったものの、経費の減少及び前年度の貸倒引当金計上の反動により増益
情報通信・航空電子		254	265	△ 11	経費が減少したものの、情報通信関連事業における売上総利益の減少により減益
金属・エネルギー		597	1,600	△ 1,003	年度平均での金属資源・エネルギー価格の下落により大幅減益
生活資材・化学品		307	351	△ 44	シーアイ化成(株)の連結子会社化による増益があったものの、主として日米住宅市況低迷に伴う売上総利益の減少により減益
食	料	388	321	+ 67	食品流通関連子会社における物流経費削減等により増益
金融・不動産・保険・物流	△	37	27	△ 63	売上総利益の減少により減益
その他及び修正消去	△	204	8	△ 211	売上総利益の減少に加え、前年度の運用収益悪化等に伴う退職給付費用の増加等により減益
計		1,474	2,757	△ 1,283	
当社株主に帰属する 当期純利益	(単位:億円)	21年度	20年度	増減	主たる増減要因
織	維	224	229	△ 5	新規持分法適用関連会社の増加に加え、(株)レリアンの支配獲得に伴うバーゲンパーチェス益の計上があったものの、営業利益の減少及び前年度の投資売却益の反動により減益
機	械	37	△ 155	+ 191	持分法投資損益の大幅好転、前年度に計上の貸倒引当金及び投資有価証券評価損の反動もあり増益
情報通信・航空電子		60	80	△ 20	持分法投資損益の増加があったものの、営業利益の減少、投資有価証券評価損の計上により減益
金属・エネルギー		657	1,147	△ 490	前年度のエントラダガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失計上の反動はあったものの、営業利益の大幅減少、持分法投資損益の減少等により大幅減益
生活資材・化学品		193	190	+ 2	営業利益の減少及び持分法投資損益の悪化があったものの、シーアイ化成(株)の支配獲得に伴うネット利益の計上、前年度の固定資産損失(評価損、売却損)の反動により増益
食	料	278	202	+ 76	営業利益の増加に加え、持分法投資損益の増加等により増益
金融・不動産・保険・物流	△	42	△ 12	△ 30	伊藤忠ロジスティクス(株)の支配獲得に伴うネット利益の計上があったものの、金融関連事業に関する取込利益の減少並びに公正価値の見直しに伴う評価損失の増加に加え、前年度の海外での事業譲渡に係る利益の反動により減益
その他及び修正消去	△	124	△ 28	△ 97	地方税の負担減があったものの、営業利益の悪化に加え、持分法投資損益の悪化により減益
計		1,282	1,654	△ 372	
セグメント別資産	(単位:億円)	22/3末	21/3末	増減	主たる増減要因
織	維	4,174	3,604	+ 569	売上減により営業債権が減少する一方、複数の新規投資、(株)ジャヴァホールディングス及び(株)レリアンの連結子会社化により増加
機	械	5,450	6,399	△ 950	主に自動車、建機関連での売上債権・在庫減により減少
情報通信・航空電子		5,132	4,902	+ 231	航空機大口案件納入により前払金が減少したものの、産業機械関連資産が増加
金属・エネルギー		12,490	10,166	+ 2,325	前年度末比油価上昇に伴う営業債権及び棚卸資産の増加、固定資産の追加取得、前年度末比豪ドル高、ブラジルレアル高(対円)の影響等により増加
生活資材・化学品		7,280	6,114	+ 1,166	シーアイ化成(株)の連結子会社化及び化学品市況回復に伴う営業債権の増加により増加
食	料	11,307	10,541	+ 766	新規投資及び食品流通関連での有形固定資産の増加等
金融・不動産・保険・物流		3,821	3,818	+ 3	事業売却に伴う繰延税金資産の減少があったものの、伊藤忠ロジスティクス(株)の連結子会社化及びマンション仕掛品増加により、ほぼ横ばい
その他及び修正消去		5,114	6,377	△ 1,263	現預金の減少等
計		54,768	51,921	+ 2,848	

## 【第4四半期連結会計期間(3か月)】

当第4四半期連結会計期間(平成22/1～平成22/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	139,433	225,179	194,394	976,168	475,662	686,899	71,803	40,130	2,809,668
セグメント間 内部売上高	163	59	1,853	154	5,663	403	4,489	△12,784	—
売上高合計	139,596	225,238	196,247	976,322	481,325	687,302	76,292	27,346	2,809,668
売上総利益	26,333	11,849	41,543	46,166	29,031	77,986	10,813	4,577	248,298
営業利益	8,034	△177	13,792	25,865	9,497	7,122	78	△9,781	54,430
当社株主に帰属する 四半期純利益	9,226	1,935	5,607	23,240	6,595	1,907	△5,911	4,939	47,538
(持分法投資損益)	( 1,894)	( 4,426)	( 1,483)	( 2,162)	( 1,844)	( 1,779)	( △11,646)	( 168)	( 2,110)
セグメント別資産	417,380	544,958	513,249	1,249,048	727,994	1,130,719	382,135	511,364	5,476,847

前年同期(平成21/1～平成21/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	148,337	262,630	200,484	670,171	387,154	709,895	44,187	35,874	2,458,732
セグメント間 内部売上高	164	612	1,027	232	4,477	40	2	△6,554	—
売上高合計	148,501	263,242	201,511	670,403	391,631	709,935	44,189	29,320	2,458,732
売上総利益	28,283	5,048	44,842	37,869	22,434	79,863	8,834	8,804	235,977
営業利益	7,630	△10,962	17,662	13,001	4,503	6,238	△2,656	△1,626	33,790
当社株主に帰属する 四半期純利益	6,575	△12,466	5,417	12,009	803	1,671	△5,084	△6,210	2,715
(持分法投資損益)	( 282)	( △201)	( 269)	( 1,635)	( △681)	( △836)	( △10,274)	( 441)	( △9,365)
セグメント別資産	360,431	639,939	490,159	1,016,596	611,375	1,054,127	381,800	637,665	5,192,092

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△8,904	△37,451	△6,090	305,997	88,508	△22,996	27,616	4,256	350,936
セグメント間 内部売上高	△1	△553	826	△78	1,186	363	4,487	△6,230	—
売上高合計	△8,905	△38,004	△5,264	305,919	89,694	△22,633	32,103	△1,974	350,936
売上総利益	△1,950	6,801	△3,299	8,297	6,597	△1,877	1,979	△4,227	12,321
営業利益	404	10,785	△3,870	12,864	4,994	884	2,734	△8,155	20,640
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,651	14,401	190	11,231	5,792	236	△827	11,149	44,823
(持分法投資損益)	( 1,612)	( 4,627)	( 1,214)	( 527)	( 2,525)	( 2,615)	( △1,372)	( △273)	( 11,475)
セグメント別資産	56,949	△94,981	23,090	232,452	116,619	76,592	335	△126,301	284,755

(注)1.持分法投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。

2.売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3.当第1四半期よりSFAS第160号を適用しました。なお、当該SFAS第160号は、当第2四半期においてASCトピック810に移行されました。詳細につきましては、P.33(7)「新会計基準」をご参照ください。

外部顧客に 対する売上高	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	1,394	1,483	△ 89	(株)ジャヴァホールディングスの連結子会社化による増加があったものの、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷により減収
機	械	2,252	2,626	△ 375	前年同期のプラント引渡し及び船舶取引における新造船引渡しが重なったことの影響もあり減収
情報通信・航空電子		1,944	2,005	△ 61	航空関連事業及び情報通信関連事業の全般的な不調により減収
金属・エネルギー		9,762	6,702	+ 3,060	エネルギー価格の市況回復により増収
生活資材・化学品		4,757	3,872	+ 885	シーアイ化成(株)の連結子会社化による増加に加え、化学品市況が回復傾向にあることにより増収
食料		6,869	7,099	△ 230	国内消費低迷による流通関連での取扱減少等により減収
金融・不動産・保険・物流		718	442	+ 276	分譲マンション販売の緩やかな回復及び投資家向け賃貸用不動産の売却に加え、伊藤忠ロジスティクス(株)の連結子会社化により増収
その他及び修正消去		401	359	+ 43	北米における設備資材取引の価格下落及び需要低迷による不調、並びに為替円高に伴う影響等があったもののLINEs関連ビジネスの増加により増収
計		28,097	24,587	+ 3,509	
売上総利益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	263	283	△ 20	(株)ジャヴァホールディングスの連結子会社化による増加があったものの、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷により減益
機	械	118	50	+ 68	前年同期の自動車市況の低迷に伴う在庫評価減の反動により増益
情報通信・航空電子		415	448	△ 33	国内情報産業関連事業及び国内携帯電話販売事業の不調により減益
金属・エネルギー		462	379	+ 83	石炭の販売数量増及びエネルギー価格の市況回復により増益
生活資材・化学品		290	224	+ 66	化学品市況の回復傾向に加え、シーアイ化成(株)の連結子会社化により増益
食料		780	799	△ 19	食品流通関連子会社の減収等により減益
金融・不動産・保険・物流		108	88	+ 20	分譲マンション販売の緩やかな回復及び投資家向け賃貸用不動産の売却に加え、伊藤忠ロジスティクス(株)の連結子会社化により増益
その他及び修正消去		46	88	△ 42	LINEs関連ビジネスの増加があったものの、北米における設備資材取引の価格下落並びに需要低迷による不調、及び為替円高に伴う影響等により減益
計		2,483	2,360	+ 123	
営業利益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	80	76	+ 4	売上総利益の減少があったものの、経費の減少及び(株)ジャヴァホールディングスの連結子会社化により増益
機	械	△ 2	△ 110	+ 108	売上総利益の増加に加え、経費の減少もあり増益
情報通信・航空電子		138	177	△ 39	主として国内情報産業関連事業及び国内携帯電話販売事業における売上総利益の減少により減益
金属・エネルギー		259	130	+ 129	売上総利益の増加により増益
生活資材・化学品		95	45	+ 50	主に売上総利益の増加により増益
食料		71	62	+ 9	売上総利益の減少はあったものの、食品流通関連子会社における物流経費削減により増益
金融・不動産・保険・物流		1	△ 27	+ 27	売上総利益の増加に加え、前年同期の貸倒引当金計上の反動により増益
その他及び修正消去	△	98	△ 16	△ 82	売上総利益の減少に加え、前年度の運用収益悪化等に伴う退職給付費用の増加等により減益
計		544	338	+ 206	
当社株主に帰属する 四半期純利益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	92	66	+ 27	新規関連会社の増加に加え、(株)レリアンの支配獲得に伴うパーゲンパーチェス益の計上があったこと等により増益
機	械	19	△ 125	+ 144	営業利益の増加及び持分法投資損益の好転もあり増益
情報通信・航空電子		56	54	+ 2	営業利益は減少したものの、投資有価証券損益の改善及び持分法投資損益の増加により、ほぼ横ばい
金属・エネルギー		232	120	+ 112	エネルギー関連での保有権益減損損失計上に伴う悪化があったものの、営業利益の増加に加え、受取配当金の増加等もあり増益
生活資材・化学品		66	8	+ 58	営業利益の増加と持分法投資損益の増加により増益
食料		19	17	+ 2	事業撤退に伴う損失計上、保有株の減損処理があったものの、営業利益及び持分法投資損益の好転等により増益
金融・不動産・保険・物流	△	59	△ 51	△ 8	営業利益の改善があったものの、金融関連事業の取込利益の減少に加え、投資の評価損失計上額の増加により減益
その他及び修正消去		49	△ 62	+ 111	営業利益は悪化したものの、金利収支、投資有価証券損益の好転、地方税負担の減少、外国税額控除の増加等により増益
計		475	27	+ 448	

1株当たり情報

当期及び前期の1株当たり情報は次のとおりです。

(単位：円)

	当 期 平成21/4～平成22/3	前 期 平成20/4～平成21/3
1株当たり株主資本	694.98	537.43
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益	81.09	104.64
潜在株式調整後1株当たり当社 株主に帰属する当期純利益	80.91	103.94

当期及び前期の1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

(分子項目)

(単位：百万円)

	当 期 平成21/4～平成22/3	前 期 平成20/4～平成21/3
当社株主に帰属する当期純利益	128,153	165,390
希薄化効果のある証券の影響： 転換権付優先株式	△284	△1,106
潜在株式調整後当社株主に帰属 する当期純利益	127,869	164,284

(分母項目)

(単位：株)

	当 期 平成21/4～平成22/3	前 期 平成20/4～平成21/3
期中平均株式数 (自己株式を除く)	1,580,448,671	1,580,579,472

重要な後発事象

該当事象はありません。

※リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合及び資産除去債務に係る注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略し、有価証券報告書(EDINET)により開示を行います。



## 四半期連結実績推移

## 連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	平成20年度					平成21年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
収益	7,289	7,679	10,332	8,892	34,191	7,672	8,838	8,629	9,027	34,166
売上総利益	2,477	2,944	2,825	2,360	10,605	2,063	2,337	2,361	2,483	9,244
販売費及び一般管理費	△ 1,789	△ 1,865	△ 2,047	△ 1,980	△ 7,681	△ 1,894	△ 1,926	△ 1,961	△ 1,918	△ 7,699
貸倒引当金繰入額	△ 7	△ 117	△ 1	△ 42	△ 167	△ 39	△ 5	△ 6	△ 21	△ 70
受取利息	44	39	42	36	163	25	27	25	22	99
支払利息	△ 118	△ 111	△ 118	△ 110	△ 457	△ 90	△ 94	△ 82	△ 87	△ 352
受取配当金	104	75	93	79	350	59	44	40	145	289
投資及び有価証券に係る損益	59	△ 9	△ 186	△ 95	△ 231	28	24	△ 7	△ 89	△ 45
固定資産に係る損益	11	△ 19	△ 343	△ 103	△ 454	23	△ 4	△ 11	△ 94	△ 85
子会社取得におけるバーゲン	-	-	-	-	-	91	-	-	49	140
パーチェス取引に係る利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の損益	△ 22	△ 3	△ 71	51	△ 45	16	9	△ 25	29	30
法人税等及び持分法による投資損益前利益	759	934	194	196	2,083	284	413	334	520	1,550
法人税等	△ 313	△ 302	△ 88	△ 25	△ 728	△ 159	△ 153	△ 180	△ 24	△ 516
持分法による投資損益前利益	446	632	106	171	1,355	125	260	154	496	1,034
持分法による投資損益	189	160	157	△ 94	413	94	114	134	21	363
当期(四半期)純利益	635	792	263	78	1,768	219	373	288	517	1,397
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益	△ 10	△ 26	△ 28	△ 51	△ 114	△ 14	△ 24	△ 35	△ 42	△ 115
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	625	767	236	27	1,654	204	349	253	475	1,282
(実態利益)	(907)	(1,242)	(952)	(292)	(3,393)	(258)	(502)	(516)	(667)	(1,943)

## オペレーティングセグメント情報

(単位: 億円)

セグメント/科目	平成20年度					平成21年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
繊維										
売上総利益	218	251	274	283	1,026	204	252	308	263	1,027
営業利益	38	70	58	76	242	13	64	55	80	212
当社株主帰属当期(四半期)純利益	98	34	31	66	229	8	63	61	92	224
機械										
売上総利益	204	249	215	50	719	115	125	75	118	433
営業利益	40	△ 25	38	△ 110	△ 57	△ 16	3	△ 28	△ 2	△ 43
当社株主帰属当期(四半期)純利益	8	28	△ 67	△ 125	△ 155	△ 4	44	△ 23	19	37
情報通信・航空電子										
売上総利益	282	328	330	448	1,389	287	330	332	415	1,364
営業利益	10	36	43	177	265	10	54	52	138	254
当社株主帰属当期(四半期)純利益	9	10	7	54	80	△ 6	18	△ 8	56	60
金属・エネルギー										
売上総利益	432	682	729	379	2,223	251	324	378	462	1,416
営業利益	373	613	485	130	1,600	48	118	171	259	597
当社株主帰属当期(四半期)純利益	323	541	163	120	1,147	56	205	163	232	657
金属										
売上総利益	234	539	223	111	1,107	99	119	145	187	550
営業利益	207	506	196	83	992	75	91	116	160	443
当社株主帰属当期(四半期)純利益	194	436	171	37	838	59	108	108	154	429
エネルギー										
売上総利益	199	143	506	268	1,116	152	205	234	275	866
営業利益	165	107	289	47	608	△ 27	27	55	99	154
当社株主帰属当期(四半期)純利益	129	106	△ 9	83	309	△ 3	97	55	79	228
生活資材・化学品										
売上総利益	297	352	269	224	1,143	236	283	292	290	1,101
営業利益	86	137	83	45	351	40	86	86	95	307
当社株主帰属当期(四半期)純利益	52	80	50	8	190	22	59	45	66	193
生活資材										
売上総利益	163	208	167	122	660	99	124	139	141	503
営業利益	30	71	58	18	178	6	31	39	53	129
当社株主帰属当期(四半期)純利益	16	43	51	10	120	△ 6	12	12	29	47
化学品										
売上総利益	135	144	101	103	483	137	159	153	149	598
営業利益	56	65	25	27	173	34	55	47	42	177
当社株主帰属当期(四半期)純利益	36	37	△ 1	△ 2	70	28	48	33	36	146
食料										
売上総利益	806	892	859	799	3,356	825	888	862	780	3,355
営業利益	70	109	79	62	321	81	131	105	71	388
当社株主帰属当期(四半期)純利益	57	68	61	17	202	130	55	74	19	278
金融・不動産・保険・物流										
売上総利益	127	99	107	88	420	79	89	81	108	356
営業利益	36	2	15	△ 27	27	△ 15	△ 8	△ 15	1	△ 37
当社株主帰属当期(四半期)純利益	23	43	△ 28	△ 51	△ 12	20	3	△ 7	△ 59	△ 42
金融・保険・物流										
売上総利益	55	62	54	51	223	47	49	47	50	194
営業利益	9	13	9	△ 11	20	△ 7	△ 5	△ 7	△ 11	△ 30
当社株主帰属当期(四半期)純利益	12	26	△ 17	△ 66	△ 44	25	9	△ 4	△ 88	△ 58
建設・不動産										
売上総利益	72	36	52	38	198	31	40	33	58	162
営業利益	27	△ 11	6	△ 15	7	△ 8	△ 3	△ 7	12	△ 7
当社株主帰属当期(四半期)純利益	11	17	△ 11	15	32	△ 5	△ 5	△ 3	29	16
その他及び修正消去										
売上総利益	110	90	42	88	330	67	47	32	46	192
営業利益	28	20	△ 25	△ 16	8	△ 30	△ 43	△ 33	△ 98	△ 204
当社株主帰属当期(四半期)純利益	54	△ 37	△ 17	△ 62	△ 28	△ 22	△ 99	△ 53	49	△ 124

(注)1.平成21年4月1日付けで宇宙・情報・マルチメディアカンパニーは、情報通信・航空電子カンパニーに名称変更しております。

2.当第1四半期よりSFAS第160号を適用しました。なお、当該SFAS第160号は、当第2四半期においてASCトピック810に移行されました。詳細につきましては、P.33(7)「新会計基準」をご参照ください。

## 5. 個別財務諸表

個別財務諸表は、本邦会計基準に基づいて作成しております。なお、当期における個別財務諸表は、監査法人による監査は未了です。

## (1) 損益計算書(単体)

(単位:百万円)

	当 期 (平成21/4～平成22/3)		前 期 (平成20/4～平成21/3)		前 期 比	
		比 率 %		比 率 %	増 減 額	増減率 %
売 上 高	3,842,717	100.00	5,027,011	100.00	△1,184,294	△23.56
売 上 原 価	3,728,478	97.03	4,889,457	97.26	△1,160,979	△23.74
売 上 総 利 益	114,239	2.97	137,554	2.74	△23,315	△16.95
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	132,157	3.44	140,812	2.80	△8,655	△6.15
営 業 損 失 ( △ )	△ 17,918	△0.47	△3,258	△0.06	△14,660	—
営 業 外 収 益	161,917	4.21	142,823	2.84	19,094	13.37
( 受 取 利 息 )	( 10,318 )		( 12,892 )		( △2,574 )	
( 受 取 配 当 金 )	( 141,053 )		( 121,522 )		( 19,531 )	
( そ の 他 の 営 業 外 収 益 )	( 10,546 )		( 8,409 )		( 2,137 )	
営 業 外 費 用	31,143	0.81	31,510	0.63	△367	△1.16
( 支 払 利 息 )	( 22,589 )		( 27,100 )		( △4,511 )	
( そ の 他 の 営 業 外 費 用 )	( 8,554 )		( 4,410 )		( 4,144 )	
経 常 利 益	112,856	2.94	108,055	2.15	4,801	4.44
特 別 利 益	28,980	0.75	36,659	0.73	△7,679	△20.95
( 固 定 資 産 売 却 益 )	( 126 )		( 2,016 )		( △1,890 )	
( 関 係 会 社 等 事 業 損 失 戻 入 額 )	( 1,907 )		( 8,336 )		( △6,429 )	
( 投 資 有 価 証 券 等 売 却 益 )	( 21,632 )		( 26,307 )		( △4,675 )	
( 退 職 給 付 信 託 設 定 益 )	( 5,315 )		( — )		( 5,315 )	
特 別 損 失	54,801	1.43	96,280	1.92	△41,479	△43.08
( 固 定 資 産 売 却 損 )	( 704 )		( 542 )		( 162 )	
( 関 係 会 社 等 事 業 損 失 )	( 42,865 )		( 70,212 )		( △27,347 )	
( 投 資 有 価 証 券 等 売 却 損 )	( 973 )		( 519 )		( 454 )	
( 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損 )	( 9,718 )		( 24,508 )		( △14,790 )	
( 投 資 不 動 産 売 却 損 )	( 0 )		( 1 )		( △ 1 )	
( 減 損 損 失 )	( 541 )		( 458 )		( 83 )	
( リース会計基準の適用に伴う影響額)	( — )		( 40 )		( △40 )	
税 引 前 当 期 純 利 益	87,035	2.26	48,434	0.96	38,601	79.70
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 2,014	△0.05	3,485	0.07	△5,499	—
法 人 税 等 調 整 額	25,552	0.66	△19,425	△0.39	44,977	—
当 期 純 利 益	63,497	1.65	64,374	1.28	△877	△1.36

## (2) 貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	平成22年3月末	平成21年3月末	増 減 額	科 目	平成22年3月末	平成21年3月末	増 減 額
流 動 資 産	1,243,538	1,408,542	△165,004	流 動 負 債	808,592	1,146,928	△338,336
現金及び預金	114,693	212,818	△98,125	支払手形	65,213	74,975	△9,762
受取手形	33,449	45,157	△11,708	買掛金	375,238	325,775	49,463
売掛金	508,716	500,445	8,271	短期借入金	176,904	424,482	△247,578
リース投資資産	3,057	3,300	△243	コマーシャル・ペーパー	-	84,937	△84,937
有価証券	102,625	155,800	△53,175	1年内償還予定の社債	10,000	30,000	△20,000
商品	121,004	132,772	△11,768	リース債務	1,523	1,250	273
前渡金	19,466	42,116	△22,650	未払金	10,480	13,563	△3,083
前払費用	3,770	5,256	△1,486	未払費用	47,762	52,298	△4,536
繰延税金資産	12,955	12,216	739	未払法人税等	523	-	523
未収収益	5,515	7,368	△1,853	前受金	22,941	40,392	△17,451
短期貸付金	7,872	4,134	3,738	預り金	82,343	82,131	212
関係会社短期貸付金	247,786	221,344	26,442	前受収益	5,887	7,639	△1,752
未収入金	49,562	49,529	33	その他	9,778	9,486	292
預け金	6,748	9,063	△2,315	固 定 負 債	1,662,881	1,419,208	243,673
その他	10,517	9,500	1,017	社債	165,000	115,000	50,000
貸倒引当金	△4,197	△2,276	△1,921	長期借入金	1,475,451	1,280,956	194,495
固 定 資 産	1,717,936	1,589,275	128,661	リース債務	4,848	6,133	△1,285
有形固定資産	61,273	62,353	△1,080	退職給付引当金	180	151	29
建物	20,712	20,569	143	役員退職慰労引当金	686	839	△153
構築物	519	670	△151	債務保証等損失引当金	11,337	6,209	5,128
機械及び装置	307	266	41	その他	5,379	9,920	△4,541
車両運搬具	360	310	50	負 債 合 計	2,471,473	2,566,136	△94,663
工具、器具及び備品	1,757	1,670	87	株 主 資 本	477,188	438,268	38,920
土地	33,880	34,098	△218	資 本 金	202,241	202,241	-
リース資産	3,668	4,544	△876	資 本 剰 余 金	11,393	11,393	-
建設仮勘定	70	226	△156	資 本 準 備 金	11,393	11,393	-
無形固定資産	24,416	24,705	△289	利 益 剰 余 金	265,715	226,993	38,722
のれん	2,175	2,899	△724	利 益 準 備 金	11,727	9,276	2,451
特許権	223	96	127	その他利益剰余金	1,967	1,930	37
商標権	4,990	7,722	△2,732	海外投資等損失準備金	252,021	215,787	36,234
鉱業権	6,681	7,185	△504	繰越利益剰余金	252,021	215,787	36,234
ソフトウェア	9,300	6,113	3,187	自 己 株 式	△2,161	△2,359	198
リース資産	652	604	48	評 価 ・ 換 算 差 額 等	12,813	△6,587	19,400
その他	395	86	309	その他有価証券評価差額金	13,395	△3,860	17,255
投資その他の資産	1,632,247	1,502,217	130,030	繰延ヘッジ損益	△582	△2,727	2,145
投資有価証券	232,154	219,157	12,997	純 資 産 合 計	490,001	431,681	58,320
関係会社株式	1,091,157	876,678	214,479	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,961,474	2,997,817	△36,343
関係会社社債	200	-	200				
その他の関係会社有価証券	8,867	6,331	2,536				
出資金	10,124	8,795	1,329				
関係会社出資金	42,138	39,133	3,005				
長期貸付金	20,042	19,400	642				
従業員に対する長期貸付金	25	14	11				
関係会社長期貸付金	163,523	208,234	△44,711				
破産更生債権等	152,325	169,437	△17,112				
長期前払費用	10,142	10,203	△61				
前払年金費用	102,308	109,523	△7,215				
繰延税金資産	21,776	59,428	△37,652				
その他	6,477	6,751	△274				
貸倒引当金	△187,759	△192,016	4,257				
投資損失引当金	△41,252	△38,851	△2,401				
資 産 合 計	2,961,474	2,997,817	△36,343				

## (3) 株主資本等変動計算書 (単体)

(単位:百万円)

科目	当 期 (平成21/4～平成22/3)	前 期 (平成20/4～平成21/3)
株主資本		
資本金		
前期末残高	202,241	202,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	202,241	202,241
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,393	11,393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,393	11,393
その他資本剰余金		
前期末残高	—	39
当期変動額		
自己株式の処分	△259	△41
自己株式処分差損の振替	259	2
当期変動額合計	—	△39
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	11,393	11,432
当期変動額		
自己株式の処分	△259	△41
自己株式処分差損の振替	259	2
当期変動額合計	—	△39
当期末残高	11,393	11,393
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,276	6,112
当期変動額		
剰余金の配当	2,451	3,164
当期変動額合計	2,451	3,164
当期末残高	11,727	9,276
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	1,930	516
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	37	1,414
当期変動額合計	37	1,414
当期末残高	1,967	1,930
繰越利益剰余金		
前期末残高	215,787	187,629
当期変動額		
剰余金の配当	△26,967	△34,800
海外投資等損失準備金の積立	△37	△1,414
当期純利益	63,497	64,374
自己株式処分差損の振替	△259	△2
当期変動額合計	36,234	28,158
当期末残高	252,021	215,787
利益剰余金合計		
前期末残高	226,993	194,257
当期変動額		
剰余金の配当	△24,516	△31,636
当期純利益	63,497	64,374
自己株式処分差損の振替	△259	△2
当期変動額合計	38,722	32,736
当期末残高	265,715	226,993
自己株式		
前期末残高	△2,359	△2,241
当期変動額		
自己株式の取得	△129	△291
自己株式の処分	327	173
当期変動額合計	198	△118
当期末残高	△2,161	△2,359
株主資本合計		
前期末残高	438,268	405,689
当期変動額		
剰余金の配当	△24,516	△31,636
当期純利益	63,497	64,374
自己株式の取得	△129	△291
自己株式の処分	68	132
当期変動額合計	38,920	32,579
当期末残高	477,188	438,268

(単位:百万円)

科目	当期 (平成21/4～平成22/3)	前期 (平成20/4～平成21/3)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		53,250
当期変動額	△3,860	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,255	△57,110
当期変動額合計	17,255	△57,110
当期末残高	13,395	△3,860
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,727	△3,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,145	957
当期変動額合計	2,145	957
当期末残高	△582	△2,727
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,587	49,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,400	△56,153
当期変動額合計	19,400	△56,153
当期末残高	12,813	△6,587
純資産合計		
前期末残高	431,681	455,255
当期変動額		
剰余金の配当	△24,516	△31,636
当期純利益	63,497	64,374
自己株式の取得	△129	△291
自己株式の処分	68	132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,400	△56,153
当期変動額合計	58,320	△23,574
当期末残高	490,001	431,681

当期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 当期末における発行済株式総数は、1,584,889,504株であります。
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	3,163	191	441	2,913

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の株式数の増加191千株は、単元未満株式の取得であり、減少441千株は、株式交換による減少416千株及び単元未満株式の処分による減少が25千株であります。

3. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,654百万円	8円	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	11,862百万円	7円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月2日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,865百万円	利益剰余金	7円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

前期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 当期末における発行済株式総数は、1,584,889,504株であります。
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	3,018	374	229	3,163

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の株式数の増加374千株は、単元未満株式等の取得であり、減少229千株は、単元未満株式の処分であります。

3. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,028百万円	9円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	16,608百万円	10円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月2日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,654百万円	利益剰余金	8円	平成21年3月31日	平成21年6月25日

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

## ①有価証券の評価基準及び評価方法

- a 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- b その他有価証券
  - 時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

## ②デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法

## ③たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 個別法（一部のたな卸資産については総平均法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## ④固定資産の減価償却の方法

- a 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法
- b 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。但し、鉱業権については、見込引取総量に基づく生産高比例法によっております。
- c リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- d 長期前払費用 …… 効果の及ぶ期間に応じて均等償却

## ⑤繰延資産の処理方法 …… 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

## ⑥引当金の計上基準

- a 貸倒引当金  
 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- b 投資損失引当金  
 子会社株式等の実質価額低下による損失に備えるため子会社等の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。
- c 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（14年）により按分した額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。なお、当期末では、伊藤忠企業年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付引当金は一時金制度に係る退職給付引当金であります。
- d 役員退職慰労引当金  
 当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月の定時株主総会にて廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は、退職時に従来の退職慰労金内規の枠内において支給することを決定しているため、当該決定に基づく当期末の支払見積額を計上しております。
- e 債務保証等損失引当金  
 子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

## ⑦ヘッジ会計の方法

- a ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップ等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ等については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- b ヘッジ手段とヘッジ対象 …… ヘッジ手段として為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、外貨預金、外貨建借入金、商品先物取引及び商品先渡取引等を行い、ヘッジ対象は、将来の相場変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。
- c ヘッジ方針 …… 当社の内部規程に基づき当社の事業活動に伴い発生する相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。
- d ヘッジの有効性評価方法 …… 個々の取引特性に応じて策定したヘッジの有効性評価方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

## ⑧その他

- a 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- b 連結納税制度を適用しております。

## 主要な経営指標等の推移

### 【 連 結 】

(単位：億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
売上高	104,567	115,568	117,291	120,651	103,068
売上総利益	7,135	9,075	9,945	10,605	9,244
営業利益	1,926	2,635	2,652	2,757	1,474
税引前利益	2,153	2,982	2,805	2,083	1,550
当社株主に帰属する当期純利益	1,442	1,759	2,173	1,654	1,282

	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
総資産	48,098	52,886	52,742	51,921	54,768
有利子負債	22,265	21,656	21,044	23,893	22,093
(現預金)	(5,022)	(5,347)	(4,499)	(6,326)	(4,832)
現預金ネット後有利子負債	17,243	16,309	16,545	17,568	17,261

株主資本	7,244	8,926	9,735	8,494	10,984
1株当たり株主資本	457.93円	564.48円	615.89円	537.43円	694.98円

ROA	3.1%	3.5%	4.1%	3.2%	2.4%
ROE	23.4%	21.8%	23.3%	18.1%	13.2%
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)	2.4倍	1.8倍	1.7倍	2.1倍	1.6倍

### 【 単 体 】

(単位：億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
売上高	59,641	59,128	56,007	50,270	38,427
営業利益	107	362	379	△33	△179
経常利益	540	1,068	1,468	1,081	1,129
当期純利益	534	934	771	644	635

### 【 株 価 推 移 】

(単位：円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
当期株価(最高)	1,056	1,223	1,591	1,337	821
(最低)	484	837	804	380	486
(終値)	1,011	1,168	984	478	819
(参考)日経平均株価(注)	17,059	17,287	12,525	8,109	11,089

(注) 日経平均株価は、各事業年度末の終値であります。